

春号
SPRING
2025.5

同友

栃木県経済同友会

とちぎ

特集

令和6年度 第2回講演会

モーニングセミナー 2月

モーニングセミナー 3月



Photo : 【ガーデنز・バイ・ザ・ベイ】 (シンガポール)

目 次

特 集

令和6年度 第2回講演会	1
モーニングセミナー 2月	9
モーニングセミナー 3月	12

活動報告

プロスポーツ観戦事業 ～宇都宮ブルックス観戦～	15
「生産性向上」合同委員会 第5回委員会（関西視察）	16
令和6年度 親睦会事業「バレンタインフェス」	19
「教育」合同委員会 第4回委員会（茨城県視察）	20
「栃木交流研究会」「未来経営研究会」合同視察（県南エリア）	23
未来経営研究会 第4回例会（シンガポール視察）	24
「地方創生」合同委員会 第5回委員会	27
「生産性向上」合同委員会 第6回委員会	30
その他の活動状況	
会務・委員会活動報告	32
小・中学校・高等学校・教育機関への講師派遣事業	33
令和6年度ボランティアプロフェッサー講師派遣事業	36

新入会員／会員の交代他	38
-------------	----

行事予定	43
------	----

表紙写真

【ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ】（シンガポール）

令和6年度 第2回講演会 テーマ「日本政治の舞台裏」



講師：田崎 史郎 氏

政治ジャーナリスト

【経歴】

1950年福井県生まれ。1973年に時事通信社入社後、経済部、浦和支局を経て1979年から政治部に配属。1982年から平河（自民党担当）記者クラブで2年9カ月間、田中角栄元総理が率いる田中派を担当。1993年から政治部次長。編集委員、整理部長、編集局次長を経て2006年から解説委員長。2015年から2018年まで特別解説委員。現在は政治ジャーナリスト。自民党はじめ公明党、野党各党などを幅広く取材。TBS系「ひるおび!」、テレビ朝日「羽鳥慎一のモーニングショー」、フジテレビ系「めざまし8」、日本（読売）テレビ系「ウェークアップ」など出演多数。『竹下派死闘の七十日』（文藝春秋「文春文庫」）、『安倍官邸の正体 国家権力の中枢を解明する』（講談社現代新書）など著書多数。

日 時：令和7年2月17日(月)

15：00～16：30

会 場：ベルヴィ宇都宮

参加者：101名

私がテレビに出始めて19年が経ちました。自分で取材した事実のみをテレビで発信し、判断材料を提供することが役目であると考えています。政治の世界で最も情報が集まるのは内閣総理大臣です。安倍晋三さんや菅義偉さんは、以前から親しくさせていただいたので助かりましたが、岸田さんが総理大臣になられた際は不安になりました。聞く力はすごいのですが、率直に話される方ではなかったからです。しかし、総理大臣になられてからは電話でも教えていただく機会が増え、政治ジャーナリストとして役目を果たすことができました。

石破さんが総理大臣となり、政治ジャーナリストとしての使命は終わりだと思いました。石破さんとは10年前まではすごく親しく交流していましたが、安倍晋三さんと石破茂さんが総裁選で戦い安倍さんが勝ち、石破さんが幹事長という時代が約2年ありました。その時は、安倍さんと石破さん、両方親しいとい

うところを生きし、お互いの意思疎通がずれないように裏でバックアップしてました。しかし、時間が経つにつれ、安倍さんは石破さんを幹事長から外したい、石破さんは幹事長を続けたい、その政治的思惑がぶつかるようになりました。人事権は安倍さんにあるので、石破さんは幹事長から外され、泣く泣く地方創生担当大臣となりました。その時期が約2年ありましたが、その頃から安倍さんと石破さんとの関係が険悪となり、対立が深まっていきました。

政治記者にとって厳しいのは、親しくしていた政治家が対立を始めることです。安倍政権が続いていましたから、私は安倍さんにどんどん取材をかけました。それに基づいた情報発信もしていました。しかし、石破さんから見れば、自分が親しくしていた田崎が、安倍さんべったりになったと映ったと思います。次第に私と石破さんとの溝は深まっていきました。この8年ぐらいは音信不通の状況でした。

総選挙の公示があった前日、石破さんとも親しい私の先輩から連絡があり、仲直りするよう言われました。私も記者である以上、総理大臣に取材しないといけないので、喜んで

取材しますので、私から電話しましょうかと申しあげました。しかし、その先輩は石破から電話させるからと言われ、石破さんから電話をいただきました。私が、いろいろありましたけれども、この際、全部水に流しませんかと申しあげたら、石破さんもそうしようと言われて、今は10年前の状況に戻っています。昨日も石破さんと電話で10分程度話して、公明党の斉藤代表にも電話して、日本維新の会の遠藤敬さんにも電話して、そのような取材を一生懸命やっております。



私が人脈づくりで心掛けてきたことは、政治家が不遇のときにこそ取材をすることです。例を挙げますと、安倍晋三さんです。安倍さん取材し始めたのは、1回目の総理大臣が終わった1年後の2008年からです。2006年に総理大臣に就任して、2007年に非常に唐突な辞め方をされました。潰瘍性大腸炎の悪化が理由でしたが、そのことは伏せ、小沢一郎さんが国会運営で協力してくれないので辞めるという辞め方でした。「政権の投げ出しだ」「いっそのこと議員辞職しろ」等非難轟々でした。それから1年後、安倍さんの近くにいらっしゃる方から電話をいただいて、「安倍と会ってみませんか」と言われたんです。私は、当時の辞め方をすごく批判してきたんですけども、その後どうされているかなということで、誘われるままに行ってみて30分程度話しました。政治記者を長くやっていると、その政治家の能力を見極める物差しを自分の中で持つようになっていきます。その物差しで測

るならば、安倍さんはあの辞め方をした安倍さんではありませんでした。面白いと思い、記者仲間5、6人集めますんで、3カ月に1回ぐらい食事会をやりませんかと申しあげたら、やりましょうと言って、総理総裁に復帰するまでの5年間、3カ月に1回、きちんと食事会を開き、総理大臣に復帰する直前に、この会を総理になられた後も続けたいと申しあげたら、承諾してくださりました。総理大臣時代の7年8カ月間、半年に1回は食事してましたし、1カ月に2、3回は電話を差し上げていたと思います。

安倍さんの周りの方が、なぜ私を取材に誘ってくださったのか。食事会に応じてくださったのか。振り返りますと、それくらい安倍さんのところに行く人が少なくなっていたということです。政界は非情です。終わったと思われた安倍さんには、ほとんどの政治家や官僚、マスコミが行かなくなりました。その中で安倍さんは、人が去っていく姿を見ていました。この人はすぐいなくなったから信用できないな。この人は残ってくれた。新しく来てくれた人もいる。不遇の5年間の安倍さんは、人を見極める5年間でもありました。

私が安倍さんに信頼されていると実感したのは、2回目の総理大臣を辞めたときです。2020年8月28日、安倍さんは退陣を表明されました。私は2週間近く前からその事実を聞いていました。僕に電話をくださって、安倍さんが言われたのは、「誰にも申し上げたくないんですけども、田崎さんだから申し上げます。潰瘍性大腸炎という病気、ご存じですよ」と。「この病気は完治しない病気なんです。出る症状を薬で抑えているだけなんです。その薬が効かなくなりました」と非常に弱々しい声で言われたんです。それから数日後、安倍さんに電話をかけました。そのとき言われたのは、「総理大臣というのは気力が大事なんです。その気力が途切れるようになりました」と言われたんです。これは辞めると

確信しました。それから自分の中で思い悩むようになりました。その当時からテレビ番組に呼ばれて聞かれることは、安倍さんの体調はどうか。辞めるのか辞めないのか。僕の中では辞めるという確信を持っています。知っていることを伝えるのが私たちの仕事です。伝えればそれはスクープです。当時の安倍さんの注目度からして、世界的な大ニュースになったでしょう。功名心も自分の中で働きました。思い悩んだ末にテレビでは、「辞められるかどうか、これは本人にしか分からないことだと思ってます」と言うことにとどめました。知ってることを伝えなかった。しかし安倍さんが政治家の致命傷と言える病気のことを、私を信用して話してくださった。記者である前に人間として、その信頼には信頼で答えなければいけないという結論を出しました。そんな関係が築けたのは、安倍さんが不遇のときにお付き合いしていたことから始まっています。

もう一つ人脈づくりで大事なことは、関係を維持することです。どんなに親しくなった政治家でも、2カ月に1回は会いに行くようにしています。先週は元総理大臣の菅義偉さんと話をし、石破さん支持の気持ちを確認しました。明日の夜は岸田文雄さんと会食する予定です。そういう関係を維持する努力を続けています。



政治記者を45年やってきた中で、この人はすごいと思った政治家は、田中角栄さんと安倍晋三さんです。お二人の共通点は、人を動

かす力がすごく強かったということです。今の時代、田中角栄さんと何度も話をしたことがある記者は数人だと思います。私は何十回となく、田中さんの警咳（けいがい）に接することができました。そして安倍晋三さんとも、何百回とお話する機会に恵まれました。田中さんと安倍さん、両方と親しく話す機会に恵まれた記者は多分、私一人だと思います。政治は、突き詰めればどれだけの数の政治家を動かせるかという競争です。田中角栄さんの人間的な魅力には圧倒されました。田中さんがロッキード事件で有罪判決を受けたのは1983年10月でしたが、その年の8月に田中さんと話をしました。「もしも有罪判決が出た場合、議員を辞めるんですか」と聞きました。すると「辞めるわけがない。俺は、そんな裁判官なら辞めさせてやる」と激しい口調で言われました。当時、私は30代、田中さんは60代だったと思います。30代の若造の記者にも全力で当たってくるその迫力たるや、すごいものがありました。田中さんと出会って以降、様々な議員とお目にかかってきましたが、誰も怖くなくなりました。田中さんほどの圧迫感を受ける人はいませんでした。その田中さんは、どうやって人を動かしたか。田中さんは人の欲望を見抜く天才でした。議員が欲しいのは金かポストか。業者が欲しいのはどの事業か。記者が欲しいのはどんな情報か。それらを見抜いて、その欲望を徹底的に満たそうとしていました。

中でも凄かったのはお金の力です。今も40年前も、政治家同士で行われる金のやりとりの相場は100万円です。田中さんは1000万円、2000万円を平気で渡していました。それだけのお金を渡すとなれば当然かさばります。それをさりげなく紙袋に入れて、これ持っていけと渡すんです。田中さんの凄さは、渡す際「次いつ来るんだ」と聞きます。次来たらまた同じだけ渡すぞということを知らせるわけです。田中さんからお金を貰った議員は、もう

田中さんから離れられなくなります。田中さんは年間数十億、もしくは数百億程度の金を集めて撒いていました。当時は政治資金規正法がありましたが、実態的には規制されていませんでした。今は政治資金規正法が強化され、それだけのお金を集められる議員はいません。10億円以上集められる議員はいないのではないかと思います。そんな時代に安倍さんはどうやって人を動かしたんだろうかということです。

4年前の総裁選のとき、当時の菅義偉総理大臣が不人気を理由に総裁選出馬を断念しました。そして、岸田文雄さん、河野太郎さん、高市早苗さん、野田聖子さんの4人が立候補しました。安倍さんは作戦を立てました。岸田さんと河野さんの戦いになったならば、岸田さんは負ける。河野さんを抑えるために、弁が立つ高市さんに票を集めて、決選投票で岸田さんに乗れば岸田さんが勝つはずだ。この作戦は見事成功でした。しかし誤算がありました。選挙戦がスタートした段階で、高市さんのスマホを見せてもらったら、国会議員の名前がほとんど入っていない。高市さんは非常に優秀な人ですけども、仲間付き合い、人付き合いをしない人です。安倍さんは、自分がポイントゲッターになるしかないと決意し、「貸し」がある100人以上の方に電話をかけました。総裁選挙は同じ自民党の中での争いです。そのため政策に大きな違いはありません。選ぶ基準として、借りがある人から頼まれたら、その借りを返そうとします。安倍さんは、「あなたに、これまで一回も頼み事したことないですよ。今回だけはお願いします。高市早苗さんに入れてください」と言って電話を掛けていたそうです。あなたに1回も頼み事したことないよねという言い方がポイントです。貸しの内容を全部知った上で電話しつつ、貸しの内容を言わずにお願いしています。安倍さんから電話をもらった人は、「1回も頼み事したことありませんよね」と言わ

れると、自分の借りに気付くわけです。安倍さんが仮に、「あなたを副大臣にしましたよね。あのとき貸した恩を今回返してもらえませんか。高市さんに入れてください」と言ったならば、その議員は高市さんに投票しなかったのではないかと思うんです。露骨に言われたならば、あのことを覚えていて、私の弱みを忘れていないんですね、という発想になるはずですよ。

自民党総裁は、自民党議員の貸し借りで決まったということです。皆さんは、そんなことでは困るよと、国をどうするか、理念についてすり合わせてほしいと思われるかもしれませんが、それは正しいかもしれないが、現実には違います。私たちの社会と同じことを政治家がやっているだけなんです。

私が親しくしている議員に小泉進次郎さんがいらっしゃいます。進次郎さんと私の年の差は31歳あります。数年前に進次郎さんから、「田崎さんは、この後、何をやりたいんですか」と聞かれました。息子の世代から人生の目的を聞かれたんです。私は少し困りましたが、思い付いたことを申し上げました。「私は、人間を見ていることが好きなんです。政治家を通じて人間を観察しているんです。政治は人間関係で動いていると思っています」と答えました。馬鹿にされるかと思いましたが、進次郎さんは「うちの父親と同じことを言いますね」と言われたんです。進次郎さんの父親は元総理大臣の小泉純一郎さんです。人間をどれだけたくさん動かせるか、競争しているのが政治なんです。

それに比べ石破さんはどうかということです。派閥の数を見ると、田中さんが率いた木曜クラブは最大勢力143人です。安倍さんが率いた清和政策研究会は100人です。石破さんが立ち上げた水月会は20人でスタートしました。石破さんは当時、自分で派閥を作ったと自慢していましたが、総裁選のたびに減っていき、最後は解散となりました。石破さん

から離れた人に理由を聞くと、「石破政権をつくりたいと思い、仲間を増やすために自分の知り合いの議員を集めますから、そこに来て会食してください。そこでざっくばらんに話せば、石破さんを支援しようという人も出てくるかもしれない」と話したら、石破さんは「それって、おかしいだろう。飲み食いでそんなことやるのか。議員会館で話せばいいじゃないか」と言われたそうです。その議員は、「石破さんが言われたことは正論なんです、政治家は正論を言うのが仕事ではなく、正論をやるのが政治家なんです」と言って去ったそうです。

その人が自民党総裁選を勝ち抜き、総理大臣になりました。なぜでしょうか。ライバルが高市早苗さんだったからです。総裁選挙1回目の投票では高市早苗さんが109票、石破茂さんが108票でした。石破さんがトップかと思ったら、高市さんがトップを取りました。国会議員票は予想どおり進次郎さんが75票でトップでした。高市早苗さんは40票ぐらいかなと思われていたのに72票取りました。石破茂さんは46票、国会議員票と党員票を足した結果、高市さんがトップで決選に進出。2番手は石破茂さんでした。あの段階では高市さんが総理大臣になるだろうと思われたんです。しかしながら決選投票の結果、石破さんは国会議員票において189票も集めました。高市さんより16票多かったんです。なぜか。石破さんの票は、石破さん自身が集めた46票、進次郎さんが集めた75票、プラス岸田さんの票が40数票。それを足し算していくと140~150票ぐらいにしかならないんです。189票に対して、誰が投票したか分からない票が40~50票あるということです。それは、自民党議員の良心だと思っています。総裁選の経緯を振り返ると、高市さんが総理大臣になっても靖国参拝を続けると明言された頃から空気が変わりました。外交関係に亀裂が生じるのではないかとといった懸念が急速

に高まりました。その中で40~50人が動いたのだらうと思います。安倍さんが総理大臣時代、1回だけ靖国神社を参拝しました。その際、真っ先に遺憾の意を表明したのは同盟国であるアメリカです。次に中国、韓国が反発しました。靖国神社には、当時の戦争を主導したA級戦犯の人たちがまつられており、日本国の総理大臣がそこへ参拝するということは、当時の戦争を認めたと捉えられても仕方のないことです。自民党は結果的に正しい決断をしたと私は思います。

石破政権は少数与党政権です。野党がこぞって内閣不信任案を提出して、それに賛成するならば内閣不信任案は可決され、時の総理大臣は衆議院を解散するか、内閣総辞職するかの決断を迫られます。少数与党政権であるだけでなく、石破さんは党内基盤がありません。かつての政治記事は主流派、非主流派、反主流派と区分けするのが常でした。今、政治記事を見ても、主流派がどこなんて書いていないんです。非主流派、反主流派という表現もなくなりました。石破さんを一生懸命支えようとする人はいないということです。この内閣は「森林（しんりん）内閣」といわれています。森は幹事長の森山裕さん、林は官房長官の林芳正さん。その2人が実際に動かしています。林さんが、岸田内閣から石破内閣に代わり官房長官を再任された直後に、林さんと食事をする機会がありました。そこで林さんは、「自分は官房長官やるほど石破さんと親しくないんだよね」と言われました。私は、石破政権は長続きするという確信を次第に深めてきています。では、支える人がいないにも関わらず、なぜ石破政権は続くのかということです。

私は、少数与党政権を取材するのは事実上初めてです。かつて少数与党政権がありました。それは非自民連立政権で細川護熙さんから羽田孜さんに総理大臣が代わり、その非自民政権から社会党と新党さきがけが離脱した

ときです。そのとき自民党は、社会党や新党さきがけを巻き込んで内閣不信任案を提出しようとして、可決寸前までいきました。羽田さんは辞任せざるを得なくなり、短命政権となりました。少数与党政権は、野党が一致結束して動いたときに倒れます。石破政権が長続きすると思う理由の第1は、野党がこぞって石破さんを降ろそうという動きになっていないことです。彼らは、参院選をこのまま戦ったほうが勝ると読んでいます。

第2の理由は、自民党の中で石破降ろしが起きていないことです。石破さんと去年暮れに食事をした時に、「この政権は『岸田・菅連立政権だ』」と言われました。総裁選では、岸田さんと菅さんが投票してくれました。そこから麻生さんは外れています。その麻生さんも今は石破さんを降ろすつもりが全くなく、石破で仕方ないという雰囲気です。安倍派の人たちは面白くないと思います。かつて100人の勢力を振った安倍派が今はバラバラで派閥の体を成していません。不満はあっても引きずりおろす勢力が顕在化していないといった現状です。仮に総理大臣を代えた場合どうなるかということです。石破さんが辞めたら、新しい総裁を選び直す必要があります。その総裁が首相指名選挙に進出したときに、野党が結束しないということです。もし高市早苗さんであれば、野党は結束します。右派政権を誕生させるわけにはいかないということです。それならば政権を維持するほうが大事だということです。大臣にも副大臣にもさまざまな役職があり、予算の配分権も得られます。石破さんはいろいろと問題がありますが、トランプ大統領ともしっかりと対応できているし、仕方ないというのは今の自民党内の雰囲気です。

話が少し戻りますが、安倍さんの人の動かし方で参考になる点が2つあります。1つは、政治家は無駄な時間を一緒に過ごすことが大事なのだと仰っていたことです。石破さんも

高市さんもそうですが、よく勉強しています。しかし、いくら本を読んで勉強しても人は動かさません。2つ目は、人間は信頼してくれているのが分かったら、意気に感じるものなんですと仰っていたことです。相談することが大事ということです。岸田政権を取材していて、私は一昨年暮れの段階で、岸田さんは翌年には自分で身を引かざるを得ないのではないかという見立てをしていました。一昨年の秋、自民党副総裁は麻生太郎さん、自民党幹事長は茂木敏充さんでした。私は茂木さんと非常に親しくさせていただいているので、内閣改造が話題になったときに、茂木さんに「何か総理からお聞きになってますか」と聞いたんです。すると茂木さんが、「何も私たちは知らされていないんだ。麻生さんも聞いていない」と言われたんです。これはまずいと思い、岸田さんに電話し、「麻生さんや茂木さんにはきちんと話されたほうがいいのではないですか。寂しがってますよ」と申し上げました。すると岸田さんは、「言うとお漏れるんだ」と仰ったのです。私が、「漏れたっていいじゃないですか。政治家は話すことが商売だからしょうがないですよ」と言っても、「いや、情報管理を徹底する」と話されたんです。その後、岸田さんの周りから一生懸命支えようとする人がどんどん減っていくのが分かりました。これが安倍さんとの違いです。

話を戻します。石破政権が長続きすると思う3つ目の理由は、石破さんの弁論技術が非常に優れていることです。トランプ大統領とのやりとりで、共同記者会見でアメリカ人記者が、「米国が関税をかけた場合、日本は報復関税をかけるのか」と質問した際、石破さんの答えは、「仮定のご質問にはお答えしかねるというのが日本の国会の定番の答弁です」と言われました。するとアメリカ人記者から笑い声があり、トランプ大統領も「ベリー・グッド・アンサー」と言っていました。そのような当意即妙な受け答えができるというこ

とです。

4つ目の理由は、石破さんは党内で仲間が少ないですが、公明党代表の斉藤鉄夫さん、日本維新の会共同代表の前原誠司さんとは仲が良いことです。3名とも非常に真っすぐな考え方が共通しています。また、3名とも鉄道オタクです。石破さんは乗り鉄、前原さんは撮り鉄、斉藤さんは時刻表を読むことが趣味の読み鉄です。そういった共通の趣味を持っていることも強いです。

そして石破さん最大の強みは、本人に辞める気が全くないことです。多くの議員や私たちは、先の総選挙での敗因は、選挙期間中に非公認の候補に2000万円を配ったことが選挙終盤に発覚したことだと思っています。それで空気が一気に変わりました。候補者が最も頼りにしているNHKの出口調査でのデータは、それなりの人のところに集まってきました。報道が水曜日でしたが、水、木、金曜日とどんどん悪くなり、最後は191議席になってしまいました。石破さんは、その2000万円配ったことを知っているんです。2000万を9人に配ったから、1億8000万円自民党の金を支出しています。それだけの金を支出できるのは総裁か幹事長しかいません。石破さんは金を配ることは知っていましたが、選挙期間中に配るとは知りませんでした。選挙期間中に配ったのは森山さんの責任ですが、石破さんにも責任があります。しかし石破さんの考えはそうではありません。この問題の根本は、政治と金の問題で、その原因を作ったのは安倍派という認識であり、自分の責任ではないという論理です。そうなると強いです。責任を感じなければ辞める必要は全くありません。参議院選挙もあります。おそらく大負けはしないと思います。栃木は改選数が1ですけれども、自民党のほうが優勢だと思われています。いろいろ詰めていくと、参議院選挙で自民党が非改選も含めて、過半数を割るという可能性は非常に低いと思います。石破

政権は今の状況の中、推移すると見ていいのではないかと思います。

大事なのは、石破さんがこれから何をやっていくかです。石破さんに聞くと、地方創生と財政再建の2つをやりたいと仰っていました。まだまだ抽象的で具体策はできていませんが、石破さんの下で参院選を戦い、参院選後も石破政権は続くだろうと思っています。



最後に YouTube について触れます。去年は、都知事選挙で「石丸現象」が起きました。衆議院選挙では国民民主党、玉木さんの YouTube が非常に話題になりました。その後、兵庫県知事選では立花孝志さんが斎藤さんを応援して、自分が当選する意思がないにもかかわらず、自分の選挙活動で斎藤さんの応援をし、いわゆる2馬力の選挙運動になりました。その立花さんの YouTube もよく見られていました。愕然としたのは、兵庫県民への世論調査において、一番見られていたものは、立花孝志さんの YouTube だということです。それを信じる人がいるということです。そこで、YouTube の危うさについて申し上げたいと思います。

博報堂という会社が、国民はどのメディアと接触しているかという調査をしています。2024年、日本国民が見ている媒体は、スマートフォンが1日2時間40分、テレビが1日2時間、新聞が1日9分。情報を取る媒体として、圧倒的にスマートフォンが多いです。スマートフォンの中で最も見られているのが、Instagram でも Twitter (現X) でも TikTok

でもなく、YouTube です。その YouTube について、なぜ危険かと申し上げると、理由は 2 つです。

1 つは、YouTube は発信したい人が発信したいことを勝手に配信しているということです。新聞は、記者が記事を書きます。キャップが見えます。デスクが見えます。整理部があります。3 つ、4 つの関門の上によりやく外部に出ることになります。テレビも事前の打ち合わせがありますし、テレビ放送中、出演者の言動をチェックしていて、不適切な部分はその番組中に訂正するわけです。メディアの中にチェック機能があります。しかし、YouTube にチェック機能は全くありません。直接見ている人に伝わります。見ている方が、その情報が正しいものなのか注意深く見なければいけないということです。

2 つ目は、YouTube にはおすすめ機能というものがあり、ある 1 本の動画を視聴すると、それと似通った動画がどんどん入ってきます。この機能には、自分だけが持つ趣味ではない、自分だけが考えていることではない、こんなにたくさん仲間がいるんだ、といったエコーチェンバー（反響室）現象が広がる側面を持っています。

昨年、私は林芳正さんと立憲民主党の逢坂誠二さんから、支持者の人と話をする特定の問題についてすごく詳しくなっているが、どこかズレており違和感があるという話を聞いています。それは YouTube に頼っているからです。YouTube はあくまで発信したい人が発信したい内容を伝えているだけなんです。だまされやすいのは若者だと思われているかもしれませんが、むしろ 50 代～80 代の人たちが簡単にだまされています。自分たちがメディアを判別していかなければいけない、お年寄りには特にその意識を持たなければいけないと感じています。

最後になりますが、政治は川の流れだと思っています。川は常に流れています。この瞬間

も流れています。淀むことがあっても、また流れていきます。政治も同じです。それをウォッチするために取材しています。しかし、いくら取材しても、半年後に石破さん辞めているかもしれない。今日の話半年後に思い出した時に、あの時の話は何だったんだということが起こり得るのが政治の世界です。当たったときはすごいな、間違ったときは、あのときは正しかったけれど、流れが変わったんだからしょうがないことだと思っただけですと幸いです。

モーニングセミナー 2月 演題「政府と地方公共団体のDX推進と
当社の取組」



講師：飛鷹 聡 氏

株式会社TKC
代表取締役専務執行役員 地方公共団体事業部長

【経歴】
昭和46年 大分県生まれ
【取締役歴】
平成15年4月 株式会社TKC入社
平成23年12月 取締役 執行役員
平成30年12月 取締役 常務執行役員
令和2年12月 代表取締役専務執行役員（現任）
【役職歴】
平成22年12月 地方公共団体事業部 営業企画本部
ASPサービス推進部長
平成23年12月 地方公共団体事業部 新規事業戦略本部担当
平成24年1月 地方公共団体事業部 クラウド事業推進本部長
平成30年10月 地方公共団体事業部 営業本部長
令和2年12月 地方公共団体事業部長（現任）

日時：令和7年2月12日(水)
8：00～9：00

会場：宇都宮東武ホテルグランデ
参加者：61名

【講演要旨】

1. 政府と地方公共団体のDX推進と当社の取組

日本のデジタル化政策ですが、IT基本法に基づき、2001年にe-Japan戦略が策定され、インターネット利用に向けた通信インフラの構築が進められました。しかし、その数年後には、そうした通信インフラを社会インフラとして十分に利活用できていないことが明らかになり、2013年に「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（マイナンバー法）が成立、2016年1月1日よりマイナンバー制度が導入されました。2019年には、引越しや相続をはじめとした行政手続のデジタル化を進めるために、デジタル手続法が施行されました。このように政府はデジタル化を進めてきましたが、2019年12月に中国の武漢市で発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、医療、経済、生活、働き方等、社会や価値観の変容

をもたらした一方、特別定額給付金の支給遅延、保健所業務の逼迫、ワクチン接種予約システムの障害等、日本のデジタル化の遅れが表面化し、これにより、日本はデジタル敗戦国と評されました。

スイスの国際経営開発研究所の「2024年世界デジタル競争ランキング」をみると、1位シンガポール、2位スイス、3位デンマーク、4位アメリカ、5位スウェーデン、日本は31位となっていて、欧米の主要国だけではなく、東南アジアの主な国にも後れを取り、諸外国では当たり前になっている各種サービスのデジタル化が進んでいません。日本が今後国際競争力や生産性を向上していくにはDX推進を避けて通れません。コロナ禍の緊急経済対策として実施された特別定額給付金支給事務においても、マイナポータルなどを活用したオンライン手続きを利用したのは限られた自治体であり、その多くは郵送による申請、場合によっては窓口での現金支給となりました。その一要因は自治体のシステム仕様のばらつきであったことから、政府は2020年「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」で、「全自治体のシステムの標準化」を進め、デジタル・ガバメントの実現を目指すとしま

した。加えて、デジタル改革関連法や自治体DX推進計画によるデジタル化の改革を進めるため、政府は2021年9月1日にデジタル庁を創設しました。

日本では、デジタル化に対する不安感・抵抗感を持つ人が一定数存在すると言われていました。従来にはなかった情報セキュリティなどの新たな脅威が生じていることから、海外からのサイバー攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御」の導入に向けた関連法案が今年2月7日に閣議決定されました。

マイナンバー制度は、国民の利便性向上と行政の効率化を併せて進め、より公平・公正な社会を実現するためのインフラであり、マイナンバーカードはデジタル社会のパスポートなのです。世界各国では、デジタルIDの導入が進められていますが、日本でなかなか利用が進まない理由として、「マイナンバーとマイナンバーカードの違いがわかりにくい」、「個人情報の漏洩が心配」、「高齢者のデジタルデバイドの問題」等、様々な要因があり、デジタル化に対する不安や抵抗が生じているためと言われていています。そのため、国は今後もマイナンバー制度の理解促進と普及に向けた広報を一層実施し、国民の理解を深め、利活用に繋げる必要があります。

政府が2024年6月に改定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」では「人口減少及び労働力の不足」、「産業全体の競争力の低下」、「自然災害やサイバー攻撃などへの対策」等の課題解決を重視しています。栃木県は自然災害に強いと言われていますが、感染症を含めた自然災害はいつ起きるかわからないため、しっかり設備投資を行い、平常時から対応していくことが必要です。デジタル改革を進めサービスのデジタル化拡大の具体的な対応として、個人においてはマイナンバーを活用したサービスの拡大と利用、法人においてはGビズIDを進めること、そして何よりもデジタル人材育成が重要です。

またデジタル・ガバメントの強化で重要なのが、「政府情報システムの最適化」、「地方公共団体情報システムの統一・標準化」、「公共サービスメッシュの推進」等です。当社では、未来の行政サービスの姿を見据えた各種システムの研究・開発、機能強化にも取り組んでおり、自治体が取り組む自治体DX推進を一体的に支援しています。自治体DX推進の一環に行政システムのクラウド化があります。政府は国や自治体が利用するクラウドサービスの利用基盤として「ガバメントクラウド」を調達・運営しています。

地方公共団体情報システムの統一・標準化に際して、政府はガバメントクラウドの利用を努力義務とし、クラウドの取組を本格化させています。なお、国が契約するガバメントクラウドサービスの事業者は、アマゾン、グーグル、マイクロソフト、オラクル、条件付きですが国産企業のさくらインターネット(株)となっています。

国は、DX推進施策の一つである、自治体情報システムの標準化を2025年度末までに完了させる予定でしたが、一部の自治体では移行が完了しない見込みであることから、2024年12月、地方自治体が運用する情報システムの標準準拠システムへの移行に関する基本方針を改定することが閣議決定されました。デジタル庁が基本方針の改定で公表した特定移行支援システム数は、2024年10月末時点で、都道府県と市区町村の1,788団体の34,592システムのうち、402団体の2,165システムとなっています。2025年度末を移行期限とする原則は維持しながら、開発ベンダーのリソース逼迫で遅れる場合は、特定移行支援システムとして国が移行経費を含め2030年度末まで延長して支援するとしています。

2. 当社の事業

当社は、会計事務所と地方公共団体の2つの分野に専門特化した情報サービスを展開し

ています。会計事務所事業では、会計事務所とその関与先へ税務と会計に関するシステムを提供しており、11,400名超の税理士・公認会計士と全国60万社を超える企業に利用されています。一方、地方公共団体事業では、市町村の税務や住民基本台帳に係る基幹業務等の他、住民向けサービス等のシステムを提供しており、約1,140の市区町村で利用されています。

昨今DX化が叫ばれていますが、現在の紙ベースの業務を単にデジタル化（ペーパーレス化）しただけでは本当のDX推進とは言えません。デジタル化を機に現在の業務フローを見直し、業務システム間連携による効率化や無駄な手続きの排除、さらに言えば付加価値の向上を目指すべきです。そういう意味では、地方公共団体の基幹業務システムの標準化・共通化もあくまで手段であり、真の目的は「地方公共団体の行政効率向上による住民福祉の増進」です。住民との接点から職員の業務に至る業務プロセス全体をデジタル技術で変革できるよう、自治体DX実現の支援をしていきたいと考えています。

3. 当社の人材育成

IT業界は、近年急速に市場が拡大・成長しており、人手不足の傾向にあります。また、日々新しい技術やシステムの対応が求められるため常にスキルアップが必要になる等、人材育成への投資が必要となっています。当社の栃木本社には社員が約1,300人勤務し大半が開発業務に従事していますが、政府の度重なる法改正などに対応するため慢性的な人材不足状態です。また、労働人口減少や売り手市場により採用には苦労しているところです。

当社はIT人材の確保と育成のため、5年前からクラウドエンジニア（高等学校卒業生）の採用と教育研修制度に力を入れています。クラウドエンジニアは当社入社後、1年目の12月末まではITの基礎と社員としての基礎

を習得し、1月から各開発部門に配属となります。そして2年目からは、県内の大学に入学します。なお、大学通学にかかる費用は当社が負担しています。大学には週に1.5日通学し、それ以外の時間は配属先で開発業務に当たります。5年間かけて卒業すると、大学卒業者と同様の職階と待遇となり、担当できる業務も増えるようになります。

当社が人材育成に力を入れているのは、創業者である飯塚毅博士の想いが根底にあり、晩年には、「究極の事業は人材の育成である」という言葉を残しています。その信念に基づき1995年12月1日に「飯塚毅育英会」を設立しました。当育英会の給付は、返還不要な給付型の大学奨学金及び海外留学支援奨学金となっています。この財源となっているのは、創業者ご夫妻やTKC飯塚真玄名誉会長などから寄附された株式会社TKCの株式とその配当です。創立以来、2024年度末までに給付する奨学生は3,200人を超え、奨学金の総額は48億円余に達する見込みです。今後も「人づくり支援事業」を展開し、将来社会に貢献し得る有為な人材を育成していく所存です。

4. 最後に

ドラッカーの言葉に「変化はコントロールできない。変化の先頭に立つことだけである。今日のような乱気流の時代にあっては、変化が常態である。変化はリスクに満ち、楽ではない。悪戦苦闘を強いられる。だが、変化の先頭に立たないかぎり、生き残ることはできない。」というものがあります。例えば、生成AIの登場から普及など過去には想像できないスピードで新たな変化が起こっています。変化に対して敏感であること、変化を捉えて卓越したイノベーションをおこせる企業になることが、企業存続のために重要です。そしてそのイノベーションをもって顧客への貢献を果たすことが企業価値向上につながる。と肝に銘じて当社は努力を続けます。

モーニングセミナー
3月

テーマ 「経済講演」
演題 「経済・金融見通し～トランプ2.0の悪影響と好循環の行方～」

特
集



講師：熊野 英生 氏

株式会社第一生命経済研究所
経済調査部 首席エコノミスト

【経歴】

1967年7月 山口県生まれ
1990年3月 横浜国立大学経済学部卒
1990年4月 日本銀行入行
同行調査統計局、情報サービス局を経て
2000年8月 第一生命経済研究所入社
2011年4月より現職

【社外役職等】

日本フィナンシャル・プランナーズ協会専務理事
山口県やまぐち産業戦略アドバイザー

日 時：令和7年3月12日(水)
8：00～9：30

会 場：宇都宮東武ホテルグランデ
参加者：65名

【講演要旨】

今朝、ウクライナはロシアの軍事侵攻に関して、米国が提案した30日間の停戦案を受け入れる意向を示しました。先日行なわれたトランプ大統領とゼレンスキー大統領との会談は激しい口論の末決裂しましたが、トランプ大統領は早期終戦を公約の一つとしており、来年11月の中間選挙に勝つためにも停戦を実現する必要があります。そのため、ルビオ米 국무長官がウクライナと高官協議を行い、ロシアに戦闘停止を求めようとしているのです。終戦が現実味を増せば、欧州株は高騰が予測されますし、黒海経由での穀物や肥料、石油などの安全な輸送が可能となるので国際商品市況が下落すると考えられます。また、ロシア産の原油・天然ガス等のエネルギーが世界市場に供給されることで、資源価格は下がっていきます。穀物やエネルギーの価格が下がることは、日本の消費者にとって、物価上昇圧力の緩和につながります。

トランプ政権の関税政策は、輸入品に対して10%の消費税を課すのと同じことです。輸入品価格が上がれば、米国の輸入業者は製品価格に転嫁せざるを得ないため、負担を余儀なくされた米国の消費者の購買力が低下し、経済が悪化することが懸念されます。また、最近米国株は特にハイテク株を中心に下落していますが、これは関税への強い警戒感からマーケット自体が縮んでいるためです。2月4日から中国製品への関税が発動されましたが、今後は雇用や消費の悪化が進むと予想されています。

トランプ大統領は、就任後の100日間で関税の引き上げや連邦政府職員的大幅削減、歳出削減等の痛みを伴う改革を行い、その後関税の収益を法人税率の引き下げに充てる方針だと思います。今回、「米国内で製品を生産する企業に限り、法人税率を21%から15%に引き下げる」と発言がありましたが、減税と高関税を行うことで復活を目指しているのです。トランプ大統領が関税率の引き上げを停止すれば、米国の中央銀行の利下げの実施により景気拡大が展望できるようになるので、日本経済は賃上げを起点にした緩やかな成長が維持できるのではないかと考えられます。

また、本日は春闘の集中回答日です。去年の第1回の発表では5.27%という歴史的に高い数字になりましたが、今年も同様の高水準となり、日本経済に良い影響となることが期待されています。今年の景気シナリオは、トランプ大統領が自制して米国経済がよくなっていくかどうかの一つ。もう一つは、賃上げと消費の拡大が重要なエンジンとなるかです。

トランプ大統領の政策は、関税以外にもインフレ要因を加速させる要素が多いです。例えば、トランプ大統領は石油産業との関係が強いため脱炭素化には反対ですし、化石燃料を掘削していけば原油価格が下がると主張しています。さらに、イスラエルへの支持も原油市場に影響を与え、価格高騰の一因となっています。他にも、不法移民の取締りは表面的には良いように見えますが、結果として米国の平均時給を上げて物価を押し上げる要因になっています。

米国はカナダ・メキシコからの輸入品に25%の関税を課すとしています。カナダ・メキシコには、日本の自動車産業がたくさん進出しているのので、進出している日本企業は対米輸出で大きな影響が出ると考えられます。また、間接的には日本企業の連結決算を下振れさせる要因ともなりますので、賃上げや自動車産業の雇用にマイナスの影響をもたらすと考えられます。

トランプ大統領の政策は、高関税を課すと脅しては政策転換を繰り返すので、多くの国が混乱しています。特に、中国には60%の関税を課すとしているため、中国は関税引き上げによる輸出の影響を相殺するために人民元を大幅に切り下げる可能性があり、トランプ大統領もこれを警戒しています。

米国の政治雑誌フォーリン・アフェアーズに、ターンブル元オーストラリア首相が、トランプ大統領への向き合い方を寄稿しています。トランプ大統領と各国首脳は初対面で激しくぶつかるが、政策が米国にもメリットが

あることを粘り強く訴えると、怒りが収まって合意しても良いと伝えてくるそうです。今後、石破首相とトランプ大統領の会談は続くと思いますが、米国と日本にとって良いカードをいかに出していけるかが勝負だと思います。

今、日本の株価は急落しています。これまで、38,000円から40,000円の間で上下変動していましたが、2月末から米国株と同調して36,000円台に下がっています。しかし、世界の株価動向は日本とは異なります。欧州は、ロシア・ウクライナ戦争終結が一つの期待要因となっています。もう一つ、戦争が終結すれば原油価格が下がり、エネルギー依存度の高いドイツ経済にプラスをもたらすのではないかという期待もあります。一方、中国では、関税が月10%ずつ増加しているにもかかわらず株価が上昇しているのは、全人代での成長率5%維持の発表やハイテク需要に対する期待があるからです。2月に中国のAIスタートアップ企業が開発した「ディープシーク」の発表は、世界のハイテク業界と金融市場に非常に強いインパクトを与えました。中国が対中輸出規制がかかる高価なGPU（半導体）を使用せずに、chatGPTと同様の性能のAIを格安で開発できることを示したことは、米国AI市場の優位性を揺るがし、米国株が下がり、逆に中国が上がる現象になっています。

昨年NISAが始まった頃、ちょうど中国不動産市場が問題視され中国株が売られ、世界の投資家が日本株に資金を移動させた結果、日本株は一時42,000円近くまで上昇しました。しかし、現在は米国株の下落が影響し、日本株も同様に下がり、中国へマネーシフトが起こるといった厳しい状況になっています。

世界の株式市場の時価総額は、米国市場が半分以上を占めており、その動向が大きく影響を与えます。去年は、日本株の67%が外国人投資家によって売買されています。米国株が上昇すれば、日本株も影響を受ける構造なので、トランプ大統領の政策は、日本市場に

も直接・間接的に影響を与えるのです。

石破政権は、昨秋の衆議院選挙後は短命政権だと言われていましたが、日米首脳会談、春闘交渉、国会での与野党協議等、一定の成果を出しています。各国で政権交代が行われていますが、物価上昇の痛みが国民の不満を蓄積させて交代圧力に繋がっているため、参議院選挙における勝利のポイントは物価上昇を止められるかどうかによります。

トランプ大統領の政策が物価上昇を誘発すると、米国中央銀行に金利引き上げを促す可能性があります。そうすると、じわじわと長期金利が上昇し、米国債への投資が増え、ドル高が進行します。円安が進むことで輸入物価が上がるので、日本銀行は物価上昇を抑えるために金利を段階的に上げようとしています。マーケットでは、金利を今の0.5%から0.75%に引き上げる時期が、7月頃に前倒しされると予想されています。今年の1月24日に政策金利が0.25%から0.5%に上がり、短期プライムレートで運転資金を借りている企業は借り入れコストの増加に直面しています。この先日米の金利差が拡大し円安を促進するとすれば、日銀が金利を上げることになりますが、利上げは財の物価上昇に繋がります。

現在、物価上昇が労働コストの増加に影響しています。中小企業庁の調査では、労働コストの価格転嫁率が半年ごとに約5%上がっています。最低賃金の引き上げが物価上昇に影響していることが示されていますが、実質賃金がプラスにならないのが現状です。実質賃金がプラスになれば消費拡大の可能性が高まります。そのためは、企業が利益を増やし、労働生産性を高める必要があります。中小企業には賃上げと生産性の向上が求められており、設備投資や業務フローの改善、ソフトウェアの導入がそのための重点施策となります。生産性が向上している会社は、人が増えずに生産性が上がり、賃金を上げることができる。中小企業が賃上げを行うのが難しい

理由に、労働分配率の高さと、付加価値の不足があります。解決策は、企業が投資を行いながら業務フローを改善し、生産性を向上させることです。消費の増加には賃上げが重要なのですが、日本の消費の伸び悩みは高齢化も関連しています。高齢化が進む地方経済においては、インバウンドの需要が特に重要な要素となります。国内外からの観光客の消費が地方経済を活性化する可能性があるため、インバウンド施策の強化が求められます。栃木県の年間インバウンド消費は134億円なので、これを拡大させることが地方創生の鍵となります。また、賃上げを実現するためには新たなビジネスチャンスを探求することが不可欠です。

過去9年間で成長した産業からも消費の変化が見えてきます。過去9年間で成長した産業は、1位クレジットカード、2位公営ギャンブル、3位がインターネット広告です。特にクレジットカードは、コロナ禍で体験消費がなくなった分、ECモールの利用等、消費のデジタル化が進んだことが要因です。1850年代のゴールドラッシュでは、「一番儲けたのは金を掘った人ではなく、つるはしを売った人だ」と言われています。つまり、直接的な対象ではなく間接的な価値を見出すことが成功の鍵なのだと思います。今、ペットクリニックが増えています。子供が独立して、夫婦だけで生活するようになると、犬や猫を飼う方も多い。高齢化するペットの医療ニーズの高まりも、新たなビジネスの機会です。そういう意味では、中小企業は、生産性向上のために新規ビジネスを模索し続けていくことが重要です。何が成功に繋がるかは不明であるため、様々な試みが必要です。

最後に、今後注目すべき成長分野には、インバウンド、リモートワーク、生成AI等があります。これらに関連する市場を見つけ出すことが、企業にとっての活路になると思います。

プロスポーツ観戦事業 ～宇都宮ブルックス観戦～

日 程：令和7年1月29日(水)
19:05～21:00

会 場：ブルックスアリーナ宇都宮

参加者：33名

プロスポーツ観戦事業の第2弾として、宇都宮ブルックスのホームゲーム戦を観戦しました。対戦相手は、B1東地区第3位で、日本人最長の6シーズンにわたりNBAで活躍した渡邊雄太選手も所属する「千葉ジェッツ」。東地区上位対決ということもあり、平日にもかかわらず、4,488人と多くのファンが会場に集まりました。



当日は、ブルックスアリーナ宇都宮の3階フロアを一部貸切り、食事を楽しみながら試合を観戦しました。B R E X Yのパフォーマンスや、大きなビジョンを活用した様々な演出、会場が一体となったファンの応援など、アリーナ全体を見渡せる特別な空間でした。

また、(株)栃木ブルックス様のご厚意で、弊会のロゴが入ったTシャツをご用意いただきました。参加者の一体感が高まり、全員で力強い拍手を送って選手を応援しました。



試合は、第1クォーターから激しい攻防となり、一時千葉ジェッツにリードを許すも、グラント・ジェレット選手、ギャビン・エドワーズ選手、遠藤祐亮選手らが順調に得点を重ね、前半を39-33で折り返しました。

後半は、比江島慎選手やアイザック・フォトゥ選手の活躍で一気にリードを広げ、試合は91-73で宇都宮ブルックスが勝利を収めました。



参加者からは、「バスケはやっぱり面白い」「特別な空間での試合観戦はとても貴重だった」と喜びの声もあり、大いに盛り上がりました。初めて参加された会員の方もおられ、会員同士の親睦が更に深まった一日となりました。



【試合結果】

宇都宮ブルックス VS 千葉ジェッツ

第1クォーター	18-18
第2クォーター	21-15
第3クォーター	26-28
第4クォーター	26-12
	<hr/>
	91-73

「生産性向上」合同委員会 第5回委員会（関西視察）

産業政策委員会 委員長 荒井 大 (株)あしぎん総合研究所 代表取締役社長)

経営問題委員会 委員長 平野 和正 (株)正和 代表取締役社長)

国際化推進委員会 委員長 陳 賢徳 (株)フェドラ 代表取締役)

日時：令和7年2月3日(月)～5日(水)

視察先：滋賀県庁、千房(株)、東海バネ工業(株)、
大阪外国人材採用支援センター、サ
ラヤ(株)、エア・ウォーター(株)

参加者：23名

当委員会では、「生産性向上を実現する“とちぎ”の産業振興」をテーマに調査研究を進めています。本年度第5回目となる委員会では、「関西視察」を実施しました。

1. 滋賀県庁（滋賀県商工観光労働部 労働雇用政策課）

滋賀県は基幹産業である製造業の人手不足を解消するため、2021年に自治体初となるベトナム最大の技術系大学「ハノイ工科大学」と人材確保に向けた覚書を結び、県内企業の外国人材確保や育成支援を積極的に取り組んでいます。覚書に基づく主要な取組として、日本語講座（日本語と滋賀県のインプット）や、人材就業体験、ジョブフェアの開催があります。この取組により、職場でのコミュニケーションが円滑に進み、外国人材間のつながりやネットワークが構築され、滋賀県の認知度が向上するなどの成果があります。また、外国人材に加え日本人社員に対しても、人材育成やキャリアパスの整備、働きやすい環境の構築が重要であることを再認識しました。



2. 千房(株)

創業者であり、代表取締役会長である中井政嗣氏より「人間の底力」と題してご講演いただきました。

中井氏は中学校を卒業と同時に乾物屋へ丁稚奉公するなど、幼少期より多くのことを経験されています。その後お好み焼き屋を人より承継し、現在では海外にも出店している「千房」へと展望を遂げました。

創業時より人との出会いと関わりを大切にしており、「お好み焼きだけでなく、お客様・スタッフその全てが千房」という考えのもと、お客様と従業員の一人ひとりの喜びを実現し、社会へ貢献することに取り組んでいます。従業員に対する中井氏の想いは、参加した会員の心に響き、改めて“ヒト”との関わり方が重要であることを痛感しました。また、「職親プロジェクト」（企業、法務省、矯正施設、専門家等様々なメンバーが、出所者・出院者が再チャレンジできる社会、誰もが犯罪被害に悲しまない社会の実現を目指すプロジェクト）という活動を通じ、社会貢献にも努めています。一度罪を犯した者は社会の目や反発などが原因で社会復帰が叶わないのが日本の現状ですが、中井氏の地道な活動によりこの活動が全国に広まっており、受刑者等の再犯防止にも繋がっています。



3. 東海バネ工業(株)

同社は、人を大切にする経営学会主催の「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞第12回において中小企業庁長官賞を受賞しています。視察当日は、代表取締役である夏目直一氏より「ビジネスモデルと人財育成」と題してご講演いただきました。

同社は平均受注ロット5個の多品種微量オーダーメイドに特化したバネ屋であり、手作りが必要条件になります。作った経験が無い1個のバネにも躊躇なくチャレンジし、他社が「出来ない、やらない」ことを実現することで、収益を生んでいます。このチャレンジ精神を支えているのは社員の自律性ですが、自律性を育むコンセプトを「会社の為に働くな」としており、指示に従う仕事だけでなく、自ら考える仕事を増やし、「技術」と「考える力」を磨いています。

また、設備投資の際には、従来の稼働率に焦点を当てるのではなく、「職人技を発揮し、最高の価値が提供できるか」を投資判断基準としていることで、他社では受注することができないバネづくりにもチャレンジすることができます。

さらに、顧客に感謝された言葉等を社員間で共有する、会社のビジョンの明示と共有を徹底する、独自の人財絶対評価制度を導入する、「責任」と「権限」をセットし仕事を社員全員で分担するなどの取組も行い、社員のエンゲージメント向上に努めています。



4. 大阪外国人材採用支援センター

近年、人手不足による業績悪化や倒産の事例が増加傾向にあります。この課題を解消すべく、大阪府及び大阪市が主体となり同センターを創設しました。中小企業等における外国人材の受入れに関する相談を通じて、課題やニーズを分析・把握し、適切な支援機関への取り次ぎまで、外国人材の採用をワンストップでサポートしているほか、情報提供型のセミナー・イベント等も実施しています。

大阪府では、人材を確保する手段の一つが外国人材であると考えていることから、人材確保の相談窓口を「中小企業のための人材採用コンサルティング」という機関に一任しています。そこでどのような人材を希望しているかをヒアリングし、外国人材の採用が候補に上がる企業を同センターへつないでいます。相談窓口の一元化により角度の高い情報が共有されるため、高い採用率を誇っています。

また、外国人材の受入れやダイバーシティ等について考える場として、「企業見学&外国人社員との交流会」等のイベントを開催し、様々な支援を行っています。



5. サラヤ(株)

同社は「組織の成長とは人の成長である」という考えのもと、「役割形成」「主体性の発揮」「実行力強化」をテーマとして「人が育つ環境づくり」に積極的に取り組んでおり、「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞第13回にて経済産業大臣賞を受賞しています。

視察当日は、代表取締役社長である更家悠介氏より「ブルーオーシャンとサラヤの経営・人材育成」と題してご講演いただきました。

自主性をもった人材の開発・教育を実現するため、OJTだけでなく海外も含めた外部との関わりを重要視しています。社内でも、部門を超えた交流を積極的に促し、横の連携を図るための環境整備に努めています。

また、障がい者の雇用を促進し活躍の場を拡大することを目的に「The Links」という子会社を設立し、多様な人材が関わり合うことのできる取組も実施しています。

社員のモチベーションを維持するためには、トップが先頭を切り、熱量を持って事業を推進することが重要で、そのために常日頃から知識の習得に努め知性を磨いていくことの大切さを改めて教えていただきました。



6. 鶴橋周辺散策

太平洋戦争中、労働力不足を解消するため、韓国から多くの人々が日本へ動員されました。戦争終了後、日本国内に約200万人ものコリアンがいましたが、そのうち大阪市内には猪飼野地区（現在の生野区桃谷、鶴橋）を中心に20万人以上いたと言われています。同地域は、古代文化の伝搬、近代の労働力提供など日本社会で様々な役割を果たしてきた異文化共生の先進地域です。昨今ではK-POPやKコスメなど若者文化の発信基地ともなっています。



7. エア・ウォーター(株)

神戸市にある同社施設「国際くらしの医療館・神戸」の施設見学後、代表取締役会長・CEOである豊田喜久夫氏より「社会課題を解決する企業へ～イノベーションの軌跡と未来～」と題してご講演いただきました。

近年の産業ガス業界は海外展開や外資の傘下に参入する等の取組を進めていますが、日本企業の多くは既存事業へ偏りすぎており、コロナショック等が起きると大きな影響を受けやすくなります。同社はそうしたリスクを減らすため、M&A等により事業のポートフォリオを見直し、多角的に事業を展開しています。闇雲に事業を拡大するのではなく、社会課題を踏まえた方向軸を設定することが大切ですが、経営者は過去や他社との比較による「判断」ではなく、「決断」することが重要な役割であることを学びました。

また、同社は海外では当たり前となっている人やデータ等の「無形固定資産」への投資を積極的に行っており、改めて人的資本経営の重要性について認識しました。



令和6年度 親睦会事業「バレンタインフェス」

日 時：令和7年2月10日(月)
会 場：宇都宮東武ホテルグランデ
参加者：67名

本年度の親睦会事業は「バレンタインフェス」と称して実施しました。



開催にあたり、松下筆頭代表理事から栃木県の歴史、観光地の文化を知ることが地域の活性化に繋がるため、そのような事を学びながら、地方創生に取り組んでいきたいと挨拶がありました。

こどもミュージカル「どりーみんぐ」のパフォーマンスにより和やかな雰囲気ではじめました。

特別ゲストのU字工事のステージでは、栃木県を盛り上げる漫才の他、全テーブルを回っての写真撮影など大いに盛り上がりました。



食事中も「どりーみんぐ」によるパフォーマンスで、会場には笑顔溢れる和やかな時間が流れていました。



パフォーマーの方々へ花束贈呈の後、理事等の協賛による、おたのしみ抽選会を行いました。

抽選会では、参加された理事の皆様が直接プレゼンターを務め、当選者の喜びの音が響きわたりました。



最後に、喜谷代表理事の中締めにより、盛会のうちに締めくくりました。参加された皆様へはバレンタインにちなみ、チョコレートのプレゼントをお持ち帰りいただきました。参加された会員、同伴者の皆様からは「楽しい時間を過ごさせていただいた」と好評をいただき、笑顔が溢れるひと時となりました。

「教育」合同委員会 第4回委員会（茨城県視察）

社会問題委員会 委員長 吉原 正博（㈱カナメ 代表取締役社長）
社会貢献活動推進委員会 委員長 橋本 恵美（栃木小松フォークリフト㈱ 代表取締役会長）

日 時：令和7年2月13日(木)

会 場：独立行政法人教職員支援機構（NITS）
茨城県立水海道第一高等学校

参加者：13名

「教育」合同委員会は、「とちぎを担う人材の育成」、「時代の変化に対応した学校教育の在り方について」をテーマに調査研究を行っています。

第4回委員会では、教職員の研修等について学ぶべく独立行政法人教職員支援機構（NITS）へ。また、総合的な探究学習の先進事例について学ぶべく茨城県立水海道第一高等学校へ視察を行いました。



◆独立行政法人教職員支援機構（NITS）

【主な取組紹介】

独立行政法人教職員支援機構は独立行政法人教職員支援機構法により、6つの業務を行っています。

1つ目は学校教育関係職員に対する研修で、「変化を前向きに受け止め、探究心を持ちつつ自律的に学ぶ教職員」の育成を目的として行っています。各学校や地域とともに教職員研修の充実を図ることを目的とする研修（研修マネジメント力協働開発プログラム）や探究に向かう力の涵養を主たる目的とする研修（コア研修、特定課題探究研修等）、学校経営

等に資する課題解決力の育成を主たる目標とする研修（校長研修、副校長・教頭研修等）など様々な研修が行われており、令和5年度には、計7,310名が参加しました。

2つ目は、「教員育成指標」の策定に関する専門的助言です。これは全国の教育委員会でどれくらいの年次の先生にどれくらいの力を身に付けてもらうかという指標を作成するための助言を行っています。

3つ目は、都道府県等への研修に関する指導・助言・援助です。動画教材として、校内研修シリーズ、新学習指導要領シリーズ、実践力向上シリーズ、基礎的研修シリーズなど累計300本近くの動画を作成しています。

また、「新たな教職員の学び」協働開発推進事業、教職員大学との連携、表彰事業「NITS大賞」などの取組を行っています。

4つ目は、関係職員の資質能力向上に関する調査研究及び成果の普及活動です。学習指導や学校経営に関すること、教員研修に関すること、教師教育に関することなどについての調査研究を通じて、同機構の研修に反映させたり、報告書を冊子等にし全国に発信したりしています。

5つ目は、免許法認定講習等の認定事務です。これは新たに教員免許状を取得するための講座を開設している教育委員会や大学の講座を認定している事業です。

6つ目は、教員資格認定試験の実施に関する事務です。教員資格認定試験とは、社会人等の多様な人材の活用を目的として、大学等での教職課程以外で、教員免許状を取得することができる制度で、教員の数を増やす施策として注目されているもので、現在は幼稚園教員、小学校教員、高等学校（情報）教員の資格認定試験を行っています。

【NITS戦略】

これは、探究型研修をはじめとした新たな学びに向けて戦略的に行っていくためのもので、中央教育審議会の提言を踏まえて、本機構が未来的役割を果たすため、新たな学びを進めるための取組です。また、研修観の転換ということで、子どもの学びと教職員の学びは相似形であるという前提の下、教職員も主体的・対話的で深い学びを実現していくことは必要と考えています。NITSでは4つの戦略①新たな研修観の創出、②全国との「新たな学び」の共創、③社会に開かれたNITS、④NITSの人材育成・組織作りに取り組んでいます。

【教職員の学び協働開発部】

一般に探究というと外向きのイメージと思いますが、本機構で行っているのは、先生方の自分への探究、自分は何者で何のためにいるのか、何をされていてどういう役割か、ということをもっと学んでいくのが本当の大人の学びなのではないかというような、探究型研修を行っております。どういうことをしているかということ、話を聞いて終わりだけの講義や、小グループで話し合う研修ではなく、お互いの経験や想いを、時間を掛けて丁寧に聞き合うようなことを行っています。NITSの職員や大学の先生等がファシリテーターとして入りながら、地域や育ちや学校種や経験等、色々な違いを言語化して話し聞き合う中で、先生方が自分への気付きや今までの振り返り等をしていけるようなものを目指し、行っているのが探究型研修です。

教育というと子どもの学びに目が向きがちですが、今、大人の学びについてじっくりと考えることに取り組んでいるところです。大人の学びがうまくできると、「学びっておもしろい」、「研修っておもしろい」となり、そういう先生が増えていくと、主体的・対話的で深い学びを子どもたちに指導ができるだろうと考えているからです。



◆茨城県立水海道第一高等学校（茨城県常総市）



茨城県は民間校長採用を行っており、私は（福田校長）(株)電通から出向している校長です。

本校の目指す学校像として「面白い！から学びが始まる」を掲げています。

近隣のSSH校（スーパーサイエンスハイスクール）に肩を並べるべく、スーパークリエイティブハイスクールを目指しています。また、探究的な学びについて、研究的なものよりはビジネスや社会で通用するような探究に軸足をおいています。その背景には、研究的な探究をして、将来研究者になる人よりも、実社会に出て、色々なところで採まれて、社会に関わり、社会を良くしていく人の方が圧倒的に多いと考えているからです。

【2つの柱】

1つ目は、生徒主体の部活動や学校行事です。学校はほとんど手出しをせず、生徒主体で行事を企画・実行しています。また、部活動は生徒がやりたいことをやるもので、先生にやらされるものではないとの考えから、生徒が先生に顧問を依頼するという部活動顧問契約制にしています。学校祭に関しては、生徒

たちが近隣のお店や卒業生の所属する関連企業からスポンサーを集め、パンフレットの作成からすべてを生徒たちが運営しています。

2つ目は、総合的な探究の時間です。生徒が自走するための外部を活用した日本一面白い探究を行っています。

総合的な探究の時間は、通常週に1時間しかありませんが、本校では2週間分を合わせて隔週の5、6限目で総合的な探究の時間を設けています。高校1年生と2年生が混ざって同じことを行っています。始めの2時間は総合的な探究の時間についてのガイダンスを行い、その後6つのトラック（分野）に分かれます。今年度新しく増やしたのが「探究リーダーズ」というトラックで、このトラックはコンテスト受賞を目指し、それを進路に繋げていくコースで、さまざまなコンテストに出場しています。参加しているコンテストとしては、常陸 frogs（frogs = 企業が資金を出し合って若者を育てるという沖縄発祥の教育プログラム）、IBARAKIドリーム・パス（茨城県教育委員会の事業）というビジネスコンテストなどで、こういった仕組みはとても重要だと思っています。

附属中学校では、1年生は土木研究所と「どう水害に強い街にするか」というテーマで、2年生は、市役所からごみ問題やコミュニティバス利活用問題等の課題をもらって、それを解決していきます。最終的には社会実装を目指します。3年生は企業（教育と探求社）が出した課題を解決していくということを行っています。

【(株)BYD（教育ベンチャー企業）等との連携】

本校の探究学習は、教育ベンチャー企業のサポートのもと、各分野のトラックを企業と教員がともに運営しています。県の予算を獲得し、現在、6社の教育ベンチャー企業と協働し、生徒たちは1つのトラックを選んで探究に挑んでいます。6社の民間企業が1つの公立高校に集まる前例はありません。他者と

つながり、社会とつながることで、自信にもつながり自分で考動できる力を育むことになるのです。

【もう1つの柱】

学校自体は活性化して、元気になってきていますが、少子化の影響から大学受験のハードルが下がってきています。本校の生徒はそこに陥りやすい傾向にあるので、自分の登山を決めて、自分の人生をちゃんと登れるように育てていかないといけないということで、そのための仕組みを今後進めていく予定です。探究もそのための練習と捉えています。本校から筑波大学へ安定的に送り出すことを中期目標にしています。そのためには自学に向かう学習システムを整えなくてはならないということで、常総市の生涯学習センター内に学習館を作ってもらいました。また、リーダーズ研修会という部活動のキャプテンと学級委員長が集まって作った組織で、自分たちはどうやったら自学に向かえるのかを考えさせたりしています。

この3本柱が揃うと筑波大学へ安定的に送り出すことができるだろうと考えています。

本校では学ぶこと自体が面白いんだと気付かせたいとの思いで、「面白い！から学びが始まる」というキャッチフレーズにしています。



「栃木交流研究会」「未来経営研究会」合同視察（県南エリア）

栃木交流研究会 会長 佐藤 和幸（株）フジタ 栃木営業所長

未来経営研究会 代表世話人 石川 尚子（オリオンコンピュータ株）代表取締役

日時：令和7年2月19日(水)

- 視察先：1. 岩船山爆破体験
2. ココ・ファーム・ワイナリー
3. 長谷川農場
4. 鏝阿寺

参加者：24名

栃木交流研究会及び未来経営研究会のより一層の親睦を図りながら、栃木の魅力再発見や、サステナブルな経営について学ぶことを目的に、両研究会合同での視察が開催されました。

【1. 岩船山爆破体験】

特撮ロケの撮影場所として有名な岩船山にて、大迫力の爆破シーンを背景に撮影を楽しむ観光ツアーを体験しました。

強風による極寒の中での体験となりましたが、いざ爆破が行われると、その爆音と熱風が体に伝わり、寒さも忘れるほどの興奮に包まれました。ポーズを考え、“映え”写真を撮影することができ、大いに盛り上がりました。



【2. ココ・ファーム・ワイナリー】

栃木県を代表するワイナリーにて、歴史や経緯、現在の取組についてお話を伺いながら、ワイナリーを見学しました。軽快なご説明と、見学途中に抜群のタイミングで提供されるワイン（試飲）に一同心を奪われました。昼食では、葡萄の搾りかすを餌に育った足利市の

ブランド牛とワインとのマリアージュを楽しみ、舌鼓を打ちました。



【3. 長谷川農場】

足利市のブランド牛である「足利マール牛」を飼育しています。ココ・ファーム・ワイナリーからでる葡萄の搾りかすを乳酸発酵させたものを餌として与え、牛の堆肥はまた葡萄畑に還元するサステナブルな農業を実践しています。本視察では、農場を見学させていただきながら、その取組についてお話を伺いました。ブランド化から付加価値を生む取組に、参加者一同大変刺激を受けました。

【4. 鏝阿寺】

国宝に指定されている本堂にて、鏝阿寺の歴史についてご説明いただいた後、国指定重要文化財の一切経堂に移動し、高さ15メートルほどの回転式八角形輪蔵を見学しました。取っ手を押して1回転させるとご利益がもたらされるとのことから、数人がかりで力を合わせて回しました。



未来経営研究会 第4回例会（シンガポール視察）

代表世話人 石川 尚子（オリオンコンピュータ(株) 代表取締役社長）

日時：令和7年3月2日(日)～5日(水)

視察先：シンガポール

参加者：19名

当研究会では、「サステナブル経営を考える～栃木の企業が持続的に成長するために～」をテーマに調査研究活動を行なっています。

第4回例会では、2024年IMD世界競争力ランキングでトップとなったシンガポールを訪問し、シンガポールの経済状況やGX、DXといったサステナブル経営の実現に必要な最先端の取組を学ぶことができました。

(1) ジェトロ・シンガポール

講師：朝倉 啓介 氏

シンガポール事務所 次長

演題：シンガポール経済動向の概要



【経済概況】

シンガポールの経済規模（名目GDP）は84兆円と日本の7分の1程度で、支出別に見ると、「財・サービスの純輸出」が約40%を占めています。主なサービスの純輸出は、輸出に伴う輸送の対価や、金融で得られる対価等ですが、近年では海外企業による、広告・市場調査の収入割合が増加傾向にあります。

政府は、次の成長の道筋を描くため、「Singapore Economy 2030」ビジョンを2022年に表明しました。貿易、金融、製造、サー

ビスが成長を支える4つの柱とし、デジタル、イノベーション、サステナビリティにより成長を促すとしています。

【サステナビリティ／ESG】

シンガポール証券取引所では、2016年に上場規則改訂を発表し、サステナビリティ報告書の公表を義務付けました。重要なESG要因の特定などの5要素の記述を要請していますが、主な上場企業のテーマ別情報開示状況を見ると、環境保護等のGX関連を開示している企業の割合が高い傾向にあります。

世界では、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の基準をベースにサステナビリティ基準の開発が進んでおり、シンガポールにおいても2025会計年度から全ての上場企業に対して、ISSBの基準に基づく気候変動関連の情報開示を義務付けています。非上場企業においても年間売上10億Sドル以上、かつ総資産が5億Sドル以上の企業に対して2027会計年度から義務付けを予定しており、その他の中小企業においても義務付ける方向で議論しています。

【デジタル・イノベーション】

1985年にシンガポールで初めて不況に陥った後に設置された経済委員会が、新たなハイテク・クラスターを開発することでシンガポールのバリュー・チェーンを向上させるよう提言したことを受け、シンガポール政府は1991年に科学技術5カ年計画「国家技術計画」を発表し、R&D活動を進めています。

このような背景から、国内外の企業による対シンガポール固定資産投資額のうち、R&D施設への投資額が増加傾向にあります（2024年は減少）。日本企業も竹中工務店やポーラ化成工業等が研究開発拠点を開設し、周辺国への開拓等に繋げています。

デジタルにおいて、シンガポールはIMD

世界デジタル競争力ランキングで1位でしたが、特に順応性や企業の俊敏性、将来の準備という項目で高い評価を受けています。シンガポール政府は、市場、人口が小さい国が故に、世界で生き残っていくためにはデジタル、イノベーション、サステナビリティが重要であると認識しており、デジタル化を強力に推進しています。

(2) ASUENE APAC

講師：佐藤 貴氏

Vice President

演題：アスエネの取り組みと東南アジアの脱炭素業況

【CO₂見える化の課題】



日本政府は2050年までに温室効果ガスを実質ゼロにすることを方針として動いていますが、2030年までに2013年比46%削減することを目標としています。

サプライチェーン全体の排出量を見てみると、Scope 3が全温室効果ガスの75%を占めると推定されていることから、ISSBはScope 3の報告まで義務付けていますが、1次データを収集するには算定方法や業務の逼迫等多くの課題が挙げられます。

【日本政府の方針】

東京証券取引所がコーポレートガバナンス・コードを改定したことにより企業のサステナビリティの取組が強化され、Scope 1～3の開示は、自社排出だけでなく、サプライチェーン全体の排出を開示する必要がありま

す。

金融庁は、内閣府令改正案による有価証券報告書のサステナビリティ情報の開示を求めており、上場企業にはScope 1、2の開示が義務化されていますが、2025年4月以降はScope 3の開示も求められており、サプライチェーンへの要請も強くなってきます。

S S B Jという日本における国際的にサステナビリティ開示基準の開発に対する意思発信を行っている機関も、Scope 3の開示の義務化に向け方針を固めています。日本の上場企業はサプライヤーに対してCO₂削減目標等を強力に要請してくることが予想されます。

【ASEAN各国の方針】

シンガポールは2050年までにネットゼロを目標に掲げており、2019年には炭素税を導入し、2030年までに現在の25 Sドルの税額を50～80 Sドルに引き上げる計画を進めています。2022年から上場企業に対してサステナビリティ報告書の開示を段階的に義務化し、2026年からはScope 3データの開示が義務付けられる予定です。

インドネシアやタイも炭素税の導入に向けて動いており、サステナビリティ報告書の開示はどの国においても義務化が進んでいます。

【ASUENEのサービス】

ASUENEというプロダクトツールを使えばScope 1～3の算定ができ、自社だけでなく、サプライヤーの情報も吸い上げることができます。また、本サービスでは、クレジット戦略や再生可能エネルギー戦略、クレジット/再生可能エネルギー証書（REC）の推奨等の支援を行っています。

(3) JSIP

講師：中村 貴樹 氏

Co-Founder

演題：シンガポールエコシステムとオープンイノベーション



【東南アジアの「今」】

ベトナムやフィリピン、インドネシアの1人あたりGDPは8,000ドルから11,000ドル程度と、まだまだ発展途上にあります。一方、タイやマレーシアの1人あたりGDPは17,300ドルから26,400ドル程度と高い水準です。シンガポールは人口587万人と少ないですが、1人あたりのGDPは93,400ドルと極めて高い水準にあり、東南アジアという地域はひとくくりにできない状況です。

東南アジアでは、未発達の金融インフラや不均等な医療アクセス、分断化された物流など多くの社会課題がある一方、高いインターネットアクセス率を誇っていることからリープフロッグ現象（既存の技術を経ることなくいきなり最新の技術に到達する現象）が起きています。

【シンガポールの「今」】

シンガポールのマーケットは小さいですが、人やカネ・テクノロジーが集まってきます。特徴的なこととして、大学進学まで競争激しい教育システムがあり、政府もSTEM教育へ戦略的投資を実施していることから若く優秀な人材が多く輩出されています。また、他国に比べ所得税等の税金が低く、治安や住環境も整備されているため海外の有能なテッ

ク・経営人材が集まりやすい環境となっています。

更に、官民のインキュベーション拠点・アクセラレータなど、アイデアを事業へと昇華させるための環境を政府が積極的に支援していることから、世界中のファンドマネージャーが集結し、若い起業家への投資が活発になっています。

デジタル化に関しても政府が積極的に推進しており、行政手続きの99%がオンラインで完結します。シンガポールのデジタル庁では、在籍3,993名のうち、1,201名がエンジニアとして勤務しており、国そのものがテック企業化しています。

【まとめ】

変化する市場の中で、敏感にビジネス機会を捉え、自前主義に拘らずスピードを意識し、自社の強みとスタートアップの強みを上手く持ち寄ることが重要です。その実現のためには、種まき・情報ネットワークへの投資、オープンイノベーションを可能にする意思決定ができる社内体制、人にコミットすることが必要不可欠となります。

(4) One & Co 視察

JR東日本が運営し、視察の会場となりました「One & Co」の施設内を見学させていただきました。様々な企業や国籍の方が交流しており、イノベーションが創発される環境であることを肌で実感しました。



「地方創生」合同委員会 第5回委員会

行財政改革委員会 委員長 水沼 孝夫 (株)インターセック 代表取締役)

地域振興委員会 委員長 郡司 成江 (ビューティアトリエグループ 総美術) 代表取締役社長)

日 時：令和7年3月10日(月)

15:00~17:30

会 場：栃木県産業会館8階 大会議室

参加者：27名

当合同委員会では、「人を惹きつける“とちぎ”の地域活性化戦略」をテーマに調査研究を行っています。第5回の委員会では、オンライン講演とグループ討議を行いました。

◆オンライン講演

演 題：「SAGAアリーナ」を活用した、地域活性化の取組について

講 師：江島 真衣 氏 (佐賀県SAGAスポーツピラミッド推進グループ 副課長)、唐島 大智 氏 (佐賀県スポーツ課S S P施設環境推進室 主査)



1. SAGAアリーナの概要

SAGAサンライズパークは、国民スポーツ大会の開催を契機としてリニューアルした旧佐賀県総合運動場エリアを指し、SAGAアリーナはこの中の駐車場であった場所に建設されました。アリーナ、陸上競技場、総合体育館、水泳場、球技場、テニスフィールド等のスポーツ施設の他、カフェやコンビニ等のお店が並ぶエリアもあります。

SAGAアリーナ整備に当たっての5つの視点は、「する・育てる・観る・支える・憩い

にぎわう」です。この視点を実現するため、共通のコンセプト「スポーツ・健康+エンターテインメント」、共通の設計思想「マルチ&シンプル」を掲げ、この軸をしっかり持った上でSAGAアリーナを造りました。

SAGAサンライズパークは、車で約1時間半あれば、県内どこからでも来られる立地となっています。福岡からは車で約1時間です。電車であれば、博多駅から佐賀駅まで約40分、佐賀駅から徒歩で約15分ですから、約1時間で博多から来ることができます。天神からは直通のバスもでており、約1時間という立地条件となっています。

SAGAアリーナは令和5年5月13日にオープンしました。主な設備の1つにリボンビジョンがありますが、1周繋がったりボンビョンは、全国のアリーナの中でもSAGAアリーナだけです。座席も9種類と多様に用意しております。全席にドリンクホルダーを設置し、1人1人のスタイルに合わせて楽しむことができるということを売りにしています。スポンサーの方等に向け、VIPルームも完備しています。最大勾配35度のすり鉢状の観客席は、臨場感や没入感、一体感がピカイチです。男性用トイレもイベントに応じて女性用トイレに変換可能なものとするなど、混雑しない工夫もしています。

SAGAアリーナは、スポーツ庁が選ぶ「スタジアム・アリーナ20選」に選定されています。新たな交流を創出し、地域への波及効果を生み出すプロフィットセンターとしての構想や、オール佐賀の取組を評価していただきました。SAGAサンライズパーク整備構想については、学識経験者、競技団体、一般利用者、スポーツツーリズム関係者、施設整備運営者等、様々な人材からなる検討委員会を設置し、計6回委員会を開催しました。委員

会より提出された整備に関する提言書を基に、整備基本計画を策定しました。県庁内の横断的な取組として、副知事をトップとし、アリーナの担当部署である、「文化・スポーツ交流局」だけでなく、政策部、総務部、地域交流部、健康福祉部、産業労働部、県土整備部が参加した「推進本部会議」を設置し、全庁的な検討体制を構築しました。現在は、SAGAスポーツピラミッド推進グループと、SSP施設環境推進室の2部署が携わっています。その他、SAGAアリーナは防災拠点としての施設にもなっています。災害時の輸送拠点として活用をイメージしています。

佐賀県は車社会ですが、SAGAアリーナでの大型イベント時に駐車場は用意していません。もともと佐賀県が打ち出していた「歩こう佐賀県」という事業と掛け合わせ、駅からSAGAアリーナまで楽しく歩けるようなイベントの実施や、バスに乗って楽しく行けるような試みをしています。道路沿いでキッチンカーの出店等が行えるよう、佐賀市協力のもと、周辺市道の車道を狭め、歩道を拡幅しました。歩く文化、自家用車に頼らない文化をいかにつくっていくかチャレンジしています。とはいえ、車を経由しないと行きつけない方もいらっしゃいます。SAGAアリーナから車で約15分の場所にイオン佐賀大和店があり、イオン様のご厚意で駐車場を提供いただいています。その駐車場からバスでお越しいただくことも可能といった、パークアンドライドの施策も行っています。



2. MICEやコンサート等の誘致について

SAGAアリーナは、バスケットボールB1の佐賀バルーンズと、女子バレーボールチーム、SAGA久光スプリングスのホームアリーナとして使ってもらっているだけではなく、B'zさんや、松任谷由実さん、直近ではPerfumeさんがコンサートを開催しました。また、羽生結弦さんや、ディズニーオンアイスといったアイスショーも開催しています。それ以外には、医学系の学会といったMICEや大学の入学式、展示会等も開催されました。オープンしてから開催されたイベント数は約100件で、来場者数は80万人を超えました。多目的に使えるエンターテインメントアリーナであることを強みとし、誘致活動を行っています。学会などのMICE開催の際には、メインアリーナを区切ることで部屋数を確保しているケースが多いです。また、アリーナ中心にある大型ビジョンで資料が投影でき、利用者からは、場内が明るい状態で投影できるので、聴衆の方の反応が見られて良いといった声もいただいております。MICEは、これまでに約20件開催しております。1回の来場者数はコンサートよりも少なくなりますが、滞在期間が長く、経済効果は大きいものと捉え、誘致活動を行っています。SAGAアリーナの指定管理者がエンタメ系のイベント誘致、県庁がMICE誘致といった役割分担を進めています。バスケットボールとバレーボールは毎年10月から翌年5月までがシーズンであるため、6月から9月のイベントやMICEの誘致を積極的に行っています。

誘致の具体的な取組として、アリーナ開業前は、MICE主催者やイベント関係者に対し、SAGAアリーナの施設や特徴を説明して回った他、大規模な展示会等に出展し、大々的にPRしました。現在はターゲットを絞り、県内大学教授とのネットワーク作りや、大阪や東京で開催されているMICEに限った商談会に出展しています。それ以外に、MICE

E誘致の効果を県内全域に波及させるための取組として、開業前に県及び県内20市町が連携する連絡会議を立ち上げました。連絡会議の中で出たアイデアを基に、MICEオリジナル弁当の開発や、お土産物産ブースの出展等を行いました。これまで佐賀県では、大型アリーナもなければ、大規模MICEの開催もなく、お弁当1つ発注するにも、どの業者であれば対応可能か、どんなお弁当が必要とされているのかといった情報やノウハウがなかったため、皆でアイデアを出し合える連絡会議を立ち上げました。そのとき出来上がったスキームを現在でも活用しています。

羽生結弦さんのアイスショーは、昨年1月12日(金)と14日(日)の2公演開催されました。通常、土日で開催されますが、このアイスショーは金曜日と日曜日に開催されました。中1日空いたことで、課題として挙げられていた、SAGAアリーナから飲食店やお土産店が並ぶ佐賀市の街中まで、及び佐賀市以外の県内各地への周遊についての対策を行いました。その結果、SAGAアリーナ開催で最も経済波及効果が大きいイベントとなりました。1公演当たり約5,300人、合計約1万600人が佐賀県に来られました。来場者の内訳をみると、県内2割、県外8割程度の割合で、日本人だけにとどまらず、世界各国から羽生さんのファンが訪れていました。また、多くの方が佐賀市内にとどまらず、県内各地を周遊し、買い物をされたというデータも取ることができました。

講じた対策としては、シティードレッシングの展開と、SNSを活用した情報発信です。JR佐賀駅から街中までの通りやSAGAアリーナをイルミネーションで彩り、パナフレラッグや巨大タペストリーを設置しました。市営バス協力のもと、臨時バスの運行に加え、行き先表示のツアー名への変更、運転手のツアーTシャツ着用により雰囲気盛り上げました。アリーナ来場者限定で、街中の約120店舗で使える1,000円分のデジタルクーポン

の配布や、公演チケットの提示で街中の駐車場が無料となるイベントを行いました。SNSを積極的に活用し、ハッシュタグ「#ほとめきプロジェクト」と付け、羽生さんのファンに向け情報発信を行いました。民間事業者も、羽生さんのアイスショー開催に合わせ、歓迎メッセージを店内に設置する等、官民で羽生さんのアイスショーを盛り上げました。来場される方へのおもてなしを考え実施しました。

様々なイベントがある中で、そのイベントの特性や、男女比、年齢層等を考えながら、県内経済にプラスとなる仕掛けを作ることが大事だと思っています。今年度からは、県内の経済団体や旅行関係者、宿泊事業者等の民間事業者を交えての情報共有の場を作り、イベントの特性に応じた取組ができる体制を構築しました。来年度も10月から翌5月までは、佐賀バルナーズと、SAGA久光スプリングスの試合を開催し、大規模MICEの開催も予定しています。2025年の予約は全て埋まっており、2026年も、土日はほぼ埋まっている状況であります。これからもMICEやコンサート等において、それぞれどういったことが必要なかをよく考えて取り組んでいきたいと思っています。

◆グループ討議

元気ができるとちぎ~とちぎが“地域住民、観光客、来訪者”(特に若者、女性)を元気にする~を目的に、①プロスポーツチームを多く有する特性を活かした施策②MICEやコンサート等の施設整備やイベント誘客の施策③県内各観光地の連携促進④Ma a S等による県内の周遊策について、具体的施策を議論しました。

4つのグループに別れ、各グループで闊達な議論が交わされました。各グループの討議結果を参加者が共有し、今後の委員会活動に繋がる内容となりました。

「生産性向上」合同委員会 第6回委員会 県チームイノベーション実践プログラムとIT活用について

産業政策委員会 委員長 荒井 大 (株あしぎん総合研究所 代表取締役社長)

経営問題委員会 委員長 平野 和正 (株正和 代表取締役社長)

国際化推進委員会 委員長 陳 賢徳 (株フェドラ 代表取締役)

日時：令和7年3月17日(月)

会場：栃木県産業会館8階会議室

参加者：26名

当委員会では、「生産性向上を実現する“とちぎ”の産業振興」をテーマに調査研究を進めています。本年度第6回目となる委員会では、県によるイノベーション実践プログラムの取組を紹介し、グループでの意見交換を行い様々な意見を収集しました。

【概要説明】

1. 栃木県（産業労働観光部 経営支援課） 梁木課長、齊藤課長補佐

栃木県チームイノベーション実践プログラムは、栃木県重点戦略「とちぎ未来創造プランの産業成長プロジェクト」の一環として、令和3年度から取り組んでいる事業です。

本事業の背景は、本県の中小サービス事業者が、コロナ禍や物価高等激変する環境変化に適応しつつ、価値ある商品、サービス、その先にある魅力ある事業・雇用を地域に提供できるよう、企業に成長を促すことです。

このプログラムは、コンサルティング会社である株式会社スコラ・コンサルト、株式会社NTTデータフィナンシャルテクノロジーに事業を委託しています。

プログラム内容は、まず自社の強みや誇りを再認識し、磨きをかけるべき「一品（いっぴん）」を選定することから始めます。

次に、社内のチーム力を向上させるため、集合型ワークショップを年8回行います。経営者層と様々な年代の従業員と一緒に参加することで横断的な組織風土改革を推進します。

そして、ITを効果的に導入します。日常業務の見直しを行い、IT導入による効率化で時間とリソースを確保し、一品の価値を上げることに注力します。

ワークショップで掴んだことを発信すると同時に異業種交流で学びを深め、その後、委託業者や各エリアの地元商工団体担当者による伴走支援が行われます。プログラム終了後も、参加企業の強みや商圏を把握する地元商工団体が継続的にフォローします。

最も大切なことは、「即、実行すること」です。そこで得られた気づきや、実行後の取組を分析し次につなげていくことで目指すべき変革に繋げています。

参加企業が、自社の商品やサービスに真摯に向き合い新商品の開発、サービスの見直しを進め更なる成長をしていることは喜ばしいことです。



2. (株)NTTデータフィナンシャルテクノロジー 青木様

ITでの生産性向上に大切なことは、「分からないときに、なにをすればいいか分かっていること」、「生産性をあげる取組自体を、生産性高く行うこと」です。

実践プログラムにおけるITは、一品を伸ばすため、チーム力を高めるため、上手に使うものです。高い技術ではなく、使いこなされている技術を取り入れることが大切であり、意味のある目標・課題を手早く見つけて自分たちで実践可能なものを「ダメもと（ダメなら元に戻す）」で始めることが大切です。

プログラム参加企業のIT活用事例を紹介していますが、IT活用のポイントとしては、部分最適から全体最適を目指すこと、はじめやすく、やめやすく、データを人質に取られないツールを使うこと、データ活用は逆算から、仮説を立てた上で調査を行うことが重要です。



3. グループ別意見交換

株式会社オニックスジャパン、株式会社花のギフト社、宇都宮動物園3社のプログラム取組事例の発表後、3グループに分かれて意見交換を実施しました。

県がこのプログラムの周知を拡大して欲しいという要望に加え、大手企業が行う高度なIT活用ではなく自分たちにも対応可能な身近な事例が多く参考になる、このプログラムはサービス業には対応できるが製造業には深掘りしづらく対応しにくい、経営陣と従業員や各部門等横断的なコミュニケーションが向上するとともに、新たな付加価値創造が生まれ効果的だった、ワークショップによるコンサルや異業種との意見交換で経験値が上がった、などの意見が挙がりました。



その他の活動状況

会務・委員会活動報告		2025年1月～2025年3月
内容・日時	議事・報告等	出席者
第4回企画運営委員会 令和7年2月6日(木) 15:30～17:00	意見交換 1 今後の委員会活動について 検討事項 1 令和7年度サマーセミナーの開催について	15名
第5回企画運営委員会 令和7年3月6日(木) 16:00～17:00	報告事項 1 令和7年度事業計画(案)について 2 令和7年度収支予算(案)について 検討事項 1 令和7年度プロスポーツ観戦事業について 2 令和7年度企画運営委員会活動計画について	13名
第3回幹事会 令和7年3月12日(水) 15:00～15:30	議事 1 令和7年度事業計画案 2 令和7年度収支予算案 報告事項 1 表彰事業の選考結果について 2 新規会員増強について	24名
第4回理事会 令和7年3月12日(水) 15:40～16:00	議事 1 令和7年度事業計画案 2 令和7年度収支予算案 3 会員の新規入会について 報告事項 1 参与の採用について 2 会員の異動について	10名
第2回役員選考委員会 令和7年3月12日(水) 16:10～16:40	議事 1 役員候補者の選任について	10名
第4回幹事会 令和7年3月25日(火) (書面表決)	議事 1 産業政策委員会委員長の交代について	

小・中学校・高等学校・教育機関への 講師派遣事業（10月～3月）

【小学校】

（敬称略）

	実施日	学 校 名	講 師 名	企 業 名	聴講者
1	11月15日(金)	宇都宮市立岡本小学校	橋本 恵美	栃木小松フォークリフト(株)	50名

【中学校】

	実施日	学 校 名	講 師 名	企 業 名	聴講者
1	10月22日(火)	那須塩原市立三島中学校	林 明夫	(株)開倫塾	420名
2	10月31日(木)	真岡市立大内中学校	山村 達夫	学校法人金子学園 認定こども園まこと幼稚園	34名
3	11月 8 日(金)	益子町立七井中学校	石川 尚子 大西 盛明 奥澤 健二 古口 勇二 酒井 誠 野上 裕平 橋本 恵美 林 明夫 箭内 明仁 山村 達夫	オリオンコンピュータ(株) (株)オニックスジャパン 奥澤産業(株) (株)古口工業 (株)酒井建築設計事務所 (株)花のギフト社 栃木小松フォークリフト(株) (株)開倫塾 第一生命保険(株) 学校法人金子学園 認定こども園まこと幼稚園	160名
4	11月16日(土)	足利市立富田中学校	板橋 信行 林 明夫	(株)板通 (株)開倫塾	47名
5	11月22日(金)	茂木町立茂木中学校	石見 多恵 奥澤 健二 酒井 誠 田村 晃 林 明夫 丸山 武洋	(株)プリオウエディングスT&S 奥澤産業(株) (株)酒井建築設計事務所 (株)アイディ (株)開倫塾 日本放送協会宇都宮放送局	240名
6	12月 6 日(金)	壬生町立南犬飼中学校	奥澤 健二 酒井 誠 田村 晃 名村 史絵 橋本 恵美	奥澤産業(株) (株)酒井建築設計事務所 (株)アイディ 三信電工(株) 栃木小松フォークリフト(株)	173名
7	1 月16日(木)	栃木市立皆川中学校	平野 和正	(株)正和	22名
8	1 月28日(火)	宇都宮市立豊郷中学校	山村 達夫 羽石 和樹 丸山 武洋 吉原 正博 増山 陽平 古口 勇二 名村 史絵	学校法人金子学園 認定こども園まこと幼稚園 (株)ローラン 日本放送協会宇都宮放送局 (株)カナメ 東京ガス(株)栃木支社 (株)古口工業 三信電工(株)	198名

	実施日	学 校 名	講 師 名	企 業 名	聴講者
9	1月31日(金)	宇都宮市立鬼怒中学校	戸塚正一郎 郡司 成江	(株)SUBARU ビューティアトリエグループ 総美(有)	150名
10	2月3日(月)	小山市立桑中学校	大西 盛明 奥澤 健二	(株)オニックスジャパン 奥澤産業(株)	138名
11	2月4日(火)	那須塩原市立黒磯北中学校	川口 篤史 来嶋 理恵 小板橋博幸 橋本 恵美 林 明夫	(株)川口鉄筋建設 大和証券(株)宇都宮支店 (株)大一不動産 栃木小松フォークリフト(株) (株)開倫塾	94名
12	2月7日(金)	鹿沼市立北中学校	奥山 浩司 田村 晃 谷中田 悟 若菜 英晴	日本プラスター(株) (株)アイディ 税理士法人 アミック&パートナーズ (株)下野新聞社	112名
13	2月20日(木)	宇都宮市立陽南中学校	戸塚正一郎 奥山 浩司 奥澤 健二 橋本 恵美	(株)SUBARU 日本プラスター(株) 奥澤産業(株) 栃木小松フォークリフト(株)	120名
14	2月25日(火)	宇都宮市立若松原中学校	石見 多恵 郡司 成江 戸塚正一郎 名村 史絵 橋本 恵美 山村 達夫	(株)プリオウエディングスT&S ビューティアトリエグループ 総美(有) (株)SUBARU 三信電工(株) 栃木小松フォークリフト(株) 学校法人金子学園 認定こども園まこと幼稚園	198名

【高等学校】

	実施日	学 校 名	講 師 名	企 業 名	聴講者
1	10月21日(月)	栃木県立大田原女子高等学校	石川 尚子	オリオンコンピュータ(株)	640名
2	11月14日(木)	栃木県立今市工業高等学校	戸塚正一郎	(株)SUBARU	500名
3	11月20日(水)	栃木県立小山南高等学校	井上 尉央	行政書士事務所 ISAパートナーズ	480名
4	12月10日(火)	栃木県立宇都宮清陵高等学校	奥山 浩司	日本プラスター(株)	358名
5	12月20日(金)	栃木県立大田原東高等学校	林 明夫	(株)開倫塾	50名
6	12月1日(日)	栃木県立学悠館高等学校	青木 圭太	(株)アオキシントック	150名
7	12月3日(火)	栃木県立学悠館高等学校	陳 賢徳	(株)フェドラ	100名
8	1月17日(金)	栃木県立学悠館高等学校	吉田 恭平 林 明夫	(株)ダイニチ総合プランニング (株)開倫塾	400名
9	1月29日(水)	栃木県立馬頭高等学校	古口 勇二	(株)古口工業	37名
10	3月13日(木)	栃木県立佐野高等学校	奥山 浩司	日本プラスター(株)	315名

令和6年度ボランティアプロフェッサー講師派遣事業 (実施順、敬称略)

○宇都宮大学 大学院地域創生科学研究科 [講座名：実践経営マネジメント概論] 受講対象者 160名		
令和6年 6月3日(月)	日本プラスター(株) 代表取締役	奥山 浩司
令和6年 7月1日(月)	(株)開倫塾 代表取締役社長	林 明夫
○宇都宮大学 工学部 [講座名：経営工学序論] 受講対象者 93名		
令和6年 10月8日(火)	トヨタカローラ栃木(株) 代表取締役社長	喜谷 悠大
令和6年 10月15日(火)	(株)大田原ツーリズム 代表取締役社長	藤井 大介
令和6年 10月22日(火)	日本プラスター(株) 代表取締役	奥山 浩司
令和6年 10月29日(火)	(株)フェドラ 代表取締役	陳 賢徳
令和6年 11月5日(火)	(株)正和 代表取締役社長	平野 和正
令和6年 11月12日(火)	(株)カナメ 代表取締役社長	吉原 正博
令和6年 11月19日(火)	東京ガス(株) 栃木支社 支社長	増山 陽平
令和6年 11月26日(火)	関東自動車(株) 代表取締役社長	吉田 元
令和6年 12月3日(火)	(株)SUBARU 顧問	戸塚正一郎
令和6年 12月10日(火)	宇都宮精機(株) 代表取締役社長	石川 英明
令和6年 12月17日(火)	(学)金子学園認定こども園まこと幼稚園 理事長	山村 達夫
令和7年 1月14日(火)	東日本電信電話(株) 栃木支店長	横山 稔
令和7年 1月21日(火)	マニー(株) 執行役会長	齊藤 雅彦
令和7年 2月4日(火)	(株)ユーユーワールド 取締役社長	小川 拓矢

○宇都宮大学 国際学部〔講座名：国際キャリア教育〕 受講対象者 50名		
令和6年 9月14日(土) ~ 9月16日(月)	レオン自動機(株) 第二アジア営業部係長	渡邊 千晃
○作新学院大学〔講座名：とちぎ学 人材育成と地域振興〕 受講対象者 22名		
令和6年 11月6日(水)	(株)古口工業 代表取締役	古口 勇二
令和6年 11月13日(水)	(株)アイディ 代表取締役	田村 晃
令和6年 12月11日(水)	(株)開倫塾 代表取締役社長	林 明夫
○白鷗大学〔講座名：現代企業行動論〕 受講対象者 99名		
令和6年 7月8日(月)	(株)板通 代表取締役社長	板橋 信行

●新入会員（敬称略・氏名50音順）

・令和7年3月12日 令和6年度第4回理事会での新規入会者

1. 会 員

 <p>あらい たかひろ 荒井 貴大 (株)セレモニー宝典 代表取締役</p> <hr/> <p>紹介者 宮本 誠</p>	 <p>い どがわせいいち 井戸川誠一 (株)日立製作所 北関東支店長</p> <hr/> <p>紹介者 奥田健太郎</p>
 <p>さはた こうじ 佐畑 浩司 東都工業(株) 代表取締役社長</p> <hr/> <p>紹介者 戸塚正一郎 齋藤 孝彦</p>	 <p>そうむらけんいちろう 草村健一郎 社会保険労務士法人 SOUMU 社員</p> <hr/> <p>紹介者 石川 尚子</p>
 <p>はやかわこういちろう 早川公一郎 (株)足利フラワーリゾート 代表取締役社長</p> <hr/> <p>紹介者 板橋 信行 郡司 祐一</p>	

●特別会員の交代（敬称略・氏名50音順）

 <p>いしい ようこ 石井 陽子 (公財) 栃木県産業振興センター 理事長</p> <hr/> <p>変更前 辻 真夫</p>	 <p>かとう けんいち 加藤 謙一 放送大学栃木学習センター 所長</p> <hr/> <p>変更前 伊東 明彦</p>
 <p>つるみ さとし 鶴見 智 小山工業高等専門学校 校長</p> <hr/> <p>変更前 堀 憲之</p>	

●会員の交代（敬称略・氏名50音順）

 <p>いばらき りょうきち 茨木 亮吉 東京海上日動火災保険(株) 栃木支店長</p> <hr/> <p>変更前 高橋 学</p>	 <p>えぐち ともき 江口 智樹 日産自動車(株) 理事 栃木工場長</p> <hr/> <p>変更前 五月女峰行</p>
--	--

 <p>きむら たかし 木村 崇 第一生命保険(株) 栃木支社長</p> <hr/> <p>変更前 箭内 明仁</p>	 <p>たかおか やすなり 高岡 泰成 清水建設(株) 東京支店栃木営業所 所長</p> <hr/> <p>変更前 竹林 健男</p>
 <p>たけいし よしひろ 武石 佳宏 (株)常陽銀行 宇都宮支店 支店長</p> <hr/> <p>変更前 川上 英夫</p>	 <p>たけがわ かずひろ 竹川 和宏 損害保険ジャパン(株) 栃木支店 支店長</p> <hr/> <p>変更前 奥田健太郎</p>
 <p>ないとう よしひろ 内藤 善寛 (株)あしぎん総合研究所 代表取締役</p> <hr/> <p>変更前 荒井 大</p>	 <p>はらの たけし 原野 健 近畿日本ツーリスト(株) 宇都宮支店長</p> <hr/> <p>変更前 澤村 一成</p>
 <p>ふじお みつぞう 藤尾 益造 (株)Genki Global Dining Concepts 代表取締役社長執行役員</p> <hr/> <p>変更前 東 光法</p>	 <p>ほりのうち まさる 堀之内 勝 みずほ証券(株) 宇都宮支店 支店長</p> <hr/> <p>変更前 渡邊 晃義</p>
 <p>もりやま ひさお 森山 寿男 富士フィルム ビジネスイノベーションジャパン(株) 栃木支社 支社長</p> <hr/> <p>変更前 今村 紳一</p>	 <p>よしかわ もとき 吉川 元樹 SMB C日興証券(株) 宇都宮支店 支店長</p> <hr/> <p>変更前 人見 和浩</p>

●会員の退会（敬称略・氏名50音順）

- ・石見 多恵（(株)プリオウエディングスT&S 取締役社長）
- ・植村 茂敏（植村工業(株) 取締役会長）
- ・小沼 正則（絆アセットマネジメント(株) 代表取締役）
- ・清水 誠二（サンデン・リテールシステム(株) 宇都宮営業所 所長）
- ・鈴木 信貴（(株)巴コーポレーション 執行役員 小山工場長）
- ・武田 浩之（(有)真京精機 代表取締役）
- ・中野 隆史（日本電気(株) 宇都宮支店 支店長）
- ・村上 健一（(株)サクシード 代表取締役）

※令和7年5月1日現在の会員数は262名、準会員数は7名です。

引続き会員増強にご協力願います。

●事務局の異動

退任者

 <p>退任 須賀 憲夫 在任期間：2023年4月～2025年3月 派遣元：元栃木県職員</p>	<p>2年間という短い期間でしたが、会員の皆様とともに活動させていただき、学びの多い充実した期間とすることができました。特に、委員会活動や社会貢献活動など、経営者として普段大変お忙しいにもかかわらず、栃木県を良くしたいという皆さまの熱意には大変感心させられることが多々ございました。改めて、2年間の任務を遂行することができましたのも、皆様のご指導ご鞭撻の賜物と深く感謝申し上げます。皆様により一層のご活躍、そして栃木県経済同友会が栃木県を代表する経済団体として益々発展されることをお祈り申し上げます。大変お世話になりました。</p>
 <p>退任 手塚 隆之 在任期間：2024年4月～2025年3月 派遣元：元栃木県職員</p>	<p>会員の皆様には、事務局の運営並びに各事業実施に当たり、格別のご支援とご協力をいただきありがとうございました。</p> <p>1年という短い期間でしたが、前職（栃木県、栃木県文化協会）とは違った視点で郷土「栃木」を見直す機会となり、貴重な経験をさせていただきました。</p> <p>4月からは「栃木県職業能力開発協会」勤務となり、労働政策を担当する立場から栃木県の経済の発展に貢献できるよう努めて参りたいと存じます。</p> <p>会員の皆様の益々のご繁栄とご健勝をご祈念申し上げます。</p>
 <p>退任 鈴木 清隆 在任期間：2024年4月～2025年3月 派遣元：栃木県職員（教員）</p>	<p>1年間、大変お世話になりました。委員会事業や講師派遣事業などを通じ、たくさんの会員の皆様と関わることができたこと、大変嬉しく思っております。また、教員では決して経験することのないことばかりを経験させていただき、多くのことを学ぶことができました。ここで得られた学びを未来を担う子どもたちへの指導に生かしていきたいと思っております。引き続き、ご指導ご鞭撻の程よろしくお願い致します。最後になりますが、皆様の益々のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。退任の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。</p>
 <p>退任 阿部 文哉 在任期間：2023年4月～2025年3月 派遣元：(株)足利銀行</p>	<p>2年間、大変お世話になりました。委員会事業での各種調査研究活動や会運営において、これまでの業務では得られない経験と知見を深めることができ、何事にも代えがたい貴重な財産となりました。これもひとえに皆様のご指導のおかげであり、心より感謝申し上げます。出向元でも同友会での経験を活かし、栃木県の発展に微力ながら貢献できるよう、尽力して参ります。引き続き、ご指導ご鞭撻の程よろしく申し上げます。最後になりますが、皆様の益々のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。挨拶のさせていただきます。ありがとうございました。</p>
 <p>退任 小藤 翔平 在任期間：2023年4月～2025年3月 派遣元：栃木信用金庫</p>	<p>2年間の短い期間でしたが、会員の皆様には大変お世話になり、ありがとうございました。委員会事業をはじめ様々な業務に携わせていただき、毎日が新鮮で、多くの学びと刺激を得ることが出来ました。これもひとえに皆様のご指導の賜物だと心より感謝しております。同友会での経験を自分の強みとして、帰任後の業務、そして微力ながら栃木県経済界の発展に貢献できるよう努めて参ります。最後になりますが、皆様の益々のご繁栄とご健勝を心よりお祈り申し上げます。退任のご挨拶とさせていただきます。本当にありがとうございました。</p>



退任

よし だ たか のり
吉 田 貴 智

在任期間：2023年4月～2025年3月

派遣元：(株)栃木銀行

2年間という短い期間でしたが、会員の皆様方には大変お世話になりました。委員会事業をはじめ同友会での業務は、今まで得ることができない貴重な経験でした。皆様方には業務運営においてご迷惑をお掛けしたこともあったかと思いますが、温かく見守っていただくとともに、たくさんのご指導のおかげで無事に遂行することができました。出向元に戻っても同友会で得た知識、経験等を活かし、微力ながら栃木県の経済発展に貢献できるよう、精一杯頑張らせていただきます。最後になりますが、皆様方の益々のご多幸ご健勝を申し上げ、退任のご挨拶とさせていただきます。



退任

おお さわ さやか
大 澤 さやか

在任期間：2024年4月～2025年3月

派遣元：東京海上日動火災保険(株)

1年間という短い期間でしたが、大変お世話になりました。

委員会活動を始めとする、同友会事業を通して得た学び、出会いは、私にとってかけがえのない財産であり、今後の大きな糧になると思います。帰任後も同友会での貴重な経験を大い活かし、微力ながら栃木県の発展に貢献できるよう努力して参ります。

最後になりますが、会員の皆様の益々の御健康と御多幸をお祈り申し上げ、退任のご挨拶とさせていただきます。本当にありがとうございました。

新任者

	<p>新任 すが また むね よし 菅 俣 宗 良</p> <p>在任期間：2025年4月～ 派遣元：栃木県職員</p>	<p>4月から須賀の後任として働かせていただくことになりました。「元気なとちぎの創生」に向けた会員の皆様の取組がより一層充実したものとなりますよう、微力ではございますが誠心誠意取努めて参りますので、何卒前任者同様ご指導ご支援賜りますようお願い申し上げます。</p>
	<p>新任 あらい い ひろし 荒 井 大</p> <p>在任期間：2025年4月～ 派遣元：(株)あしぎん総合研究所</p>	<p>これまで会員として活動して参りましたが、この4月より事務局にて働かせていただくことになりました。立場は変わりますが、同友会会員の皆さまのご発展、本県産業界および地域社会の成長につなげるべく、力を尽くしたいと思います。引き続きのご支援をお願い申し上げます。</p>
	<p>新任 おおもと け きよ み 大 毛 清 美</p> <p>在任期間：2025年4月～2026年3月 派遣元：栃木県職員（教員）</p>	<p>4月より鈴木の後任として、鹿沼市立中央小学校から着任いたしました。社会貢献活動推進委員会を担当することとなりました。1年間という限られた期間ではありますが、どうぞよろしくお願いいたします。微力ではございますが、会員の皆様のお役に立てるよう、誠心誠意努めて参ります。皆様からのご指導、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願いいたします。</p>
	<p>新任 いしづか ひろし 石 塚 大</p> <p>在任期間：2025年4月～2027年3月 派遣元：(株)栃木銀行</p>	<p>4月より吉田の後任として栃木銀行より着任いたしました。国際化推進委員会および行財政改革委員会を担当させていただきます。同友会の一員として、栃木県の発展と活力ある産業界の醸成に貢献すべく、微力ではございますが誠心誠意努めて参ります。2年間という短い期間ではありますが、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。</p>
	<p>新任 こうぐち とう へい 神 戸 洋 平</p> <p>在任期間：2025年4月～2027年3月 派遣元：(株)足利銀行</p>	<p>この度、阿部の後任として足利銀行より着任いたしました。担当は、地域振興委員会および栃木交流研究会となります。在任期間は2年間となりますが、同友会の一員として、栃木県のことを学び、地域の発展に貢献できるよう、精一杯努力してまいります。前任者同様、格別のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。</p>

(公社) 栃木県経済同友会行事予定

日・曜日	6 月 行 事 (内 容)	
7日(土)	プロスポーツ観戦事業 (栃木SC)	場所：カンセキスタジアム 担当：黒崎・薄葉・長谷
11日(水)	モーニングセミナー	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：8：00～9：00 担当：黒崎・薄葉・石塚
16日(月)	総会	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：14：00～20：00 担当：神戸・長谷・黒崎
日・曜日	7 月 行 事 (内 容)	
2日(水)	企画運営委員会	場所：栃木県産業会館 8階大会議室 時間：15：00～ 担当：神戸・薄葉
4日(金)	サマーセミナー	場所：ホテル東日本宇都宮 時間：15：00～19：30 担当：石塚・神戸
9日(水)	モーニングセミナー	場所：宇都宮東武ホテルグランデ 時間：8：00～9：00 担当：黒崎・薄葉・石塚

上記の予定は、5月10日までに確定しているものです。
 開催未定の行事につきましては、確定次第、所属の委員・会員の方にご案内いたします。
 栃木県経済同友会事務局 TEL 028-632-5511 ホームページ <http://douyuukai.jp>



《編集後記》

風にそよぐ木々の緑もまぶしく、過ごしやすい季節となりました。本年の当会活動につきましては、中核である委員会事業が新テーマによる活動2年目となり、提言書の取りまとめに向けた重要な年となります。事務局メンバーも大きく変わりました。少しでも早く業務に慣れ、事務局一丸となり、新たな活動に尽力して参ります。

引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。

(K. O)



春 号
SPRING
2025.5

令和7年5月 発行

公益社団法人 栃木県経済同友会

〒320-0806 栃木県宇都宮市中央3丁目1番4号
栃木県産業会館8階

T E L.028-632-5511(代) F A X.028-632-5500

U R L <https://douyuukai.jp/>